令和4年度 荒川区商業事業者訪問支援事業 実施報告書

令和5年2月 荒川区

目 次

	荒川	区商業事業者訪問支援事業の実施概要	5
	1.	事業の目的 / 内容	5
	(1)	事業の目的	5
	(2)	事業の内容	5
	2.	調査対象/調査実施/調査回答事業者	6
	3.	調査対象業種/地区	9
	(1)	業種	9
	(2)	業種別地区分布	10
	(3)	地区別業種分布	11
	4.	調査内容	12
-	経営	支援事業の実施結果	13
	1.	経営相談	13
		デジタル専門家無料派遣の希望の受付	
	3.	経営相談·助言の実施事例	14
	4. j	産業経済部職員による調査への参加	17
. ?	基本情	5報調査票の集計結果	18
	1.	業種	18
	(1)		
	(2)	業種別地区分布	20
	(3)		
	2.	経営環境	22
	(1)		
	(2)	今後(5年後まで)の事業方針	23
	(3)		
	(4)	後継者がいない理由	25
	(5)	代表者の年齢	26
	(6)		
	(7)	営業年数	28
	3. 1	従業員	
	(1)		
	(2)		
		業績	
	(1)		
	(2)	直前期の決算	32

(3)	昨年の事業所得	33
(4)	直前期の借入金	34
5. 耳	双引環境	35
(1)	商店会加盟の有無	35
(2)	ホームページの有無	36
(3)	主要顧客居住地	37
(4)	主要顧客年齢層	38
調査票	の集計結果	39
1.	養績	39
(1)	直前期(前年)の売上高の変化	39
(2)	売上高増加の外部要因	40
(3)	売上高増加の内部要因	41
(4)	売上高減少の外部要因	42
(5)	売上高減少の内部要因	43
2. 亲	新型コロナウイルス感染症に対する経営の取組	44
(1)	新型コロナウイルス感染症の売上高への影響	44
(2)	新型コロナウイルス感染症による将来の業績への影響	45
(3)	新型コロナウイルス感染症に関連して効果があった経営の取組の有無	46
(4)	新型コロナウイルス感染症に関連して効果があった経営の取組内容	47
3. 絲	圣営課題	48
(1)	今後(5年後までに)取り組みたい経営課題	48
(2)	今後(5年後まで)の事業承継、経営権移転の検討の有無	49
(3)	事業承継等の検討状況	50
(4)	新たな分野の経営課題の認知度	51
(5)	関心のある新たな分野の経営課題	52
4. ラ	デジタル技術の活用状況	53
(1)	デジタル技術の進展の売上への影響	53
(2)	保有するデジタル機器	54
(3)	保有するインターネット回線の種類	55
(4)	デジタル技術の活用用途	56
(5)	キャッシュレス決済の種類	57
(6)	今後のデジタル技術の活用の意向	58
(7)	今後ともデジタル技術を活用しない理由	
5. 賞	営業戦略	60
(1)	販売促進活動	60
(2)	現時点の個店同十の連携状況	61

	(3)	今後の個店同士の連携の意向	62
	(4)	今後の商店会への加盟の意向	63
	(5)	商店会に加盟しない理由	64
	6. 煮	川区の事業者支援策	65
	(1)	認知度	65
	(2)	期待度	67
ı	売上高	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	69
	1. 壳	上高との関連性が大きい事業者の属性	69
	(1)	今後の事業方針	69
	(2)	売上高規模	70
	(3)	新型コロナウイルス感染症の影響	71
	(4)	ホームページの有無	72
	(5)	経営組織	73
	(6)	デジタル技術の活用の有無	74
	(7)	主要顧客居住地	75
	(8)	代表者年齢	76
	2. 壳	上高との関連性が小さい事業者の属性	77
	(1)	営業年数	77
	(2)	経営課題の有無	78
	(3)	キャッシュレス決済の活用の有無	79
	(4)	商店会加盟の有無	80
	(5)	新型コロナウイルス感染症に対する取組の有無	81
	(6)	事業者支援策の認知度	82
	(7)	事業者支援策の期待度	83
1	調査結	!果に基づく事業者支援策の今後の方針	84
	1. 社	t会情勢の急激な変化に対する支援(令和4年度補正予算により対応)	84
	2. 新	「たな商品·サービスの開発、 販路開拓に対する支援	84
	3. テ	^デ ジタル技術の導入に対する支援	85
	4. ‡	・ャッシュレス決済の導入に対する支援(令和4年度補正予算により対応)	85
	5. 設	B備投資に対する支援(令和4年度補正予算により対応)	86
	6. 脐	治炭素経営に対する支援	86
	7. 専	『門家の知見を活用した経営基盤強化に対する支援	86
		【の商業事業者における取組事例	
,	参考資	[料	96
	1.	到知・PR	96
	(1)	はがきによる事前通知	96

(2)	広報誌による周知	96
(3)	荒川区のホームページによる周知	97
2. 調	查票	98
(1)	基本情報調査票	98
(2)	調査票	100

. 荒川区商業事業者訪問支援事業の実施概要

1. 事業の目的 / 内容

(1) 事業の目的

区内卸売業、小売業、飲食業及び一部のサービス業事業者への訪問調査を実施し、区内中小企業等の経営実態を把握するとともに、調査結果を今後の商業支援事業の策定に活用し、地域経済の活性化を図ることを目的として、事業を実施しました。

(2) 事業の内容

中小事業者への経営診断や助言を専門とする「中小企業診断士」が調査員として個別訪問を行いました。

事業者への周知

対象事業者に対して、事前にはがきを郵送し、調査実施の周知及び調査 機関・問い合わせ先の案内を実施しました。

調査事務局の設置

荒川区産業経済部産業振興課が実施元となり、一般社団法人荒川区中小企業経営協会(荒川区西日暮里 5・1 4・3 サンキエームビル 5 0 1)が調査を受託しました。一般社団法人荒川区中小企業経営協会は調査事務局(港区虎ノ門 4・3・1城山トラストタワー 2 7階の株式会社 F Tカーボン内)を設置した上で、電話及びメールアドレスによって、事業者からのお問い合わせの対応を実施しました。

調査員による個別訪問の実施

中小事業者への経営診断や助言を専門とする「中小企業診断士」70名が調査員として、中小事業者に個別訪問しました。調査票の回収・集計といった受動的な聞き取り調査だけではなく、個別訪問の機会を利用した区施策の情報提供や経営相談の実施等能動的な経営支援も併せて実施しました。また、今年度は、デジタル専門家の無料派遣事業の受付も行いました。

調査実施期間

令和4年5月1日から9月30日まで

調査時の配布資料

- 調査票
- 区の企業・商業支援策資料

2. 調査対象/調査実施/調査回答事業者

総務省から提供された令和 2 年次フレームに基づいた区内の事業者数は 3 , 6 1 0 件でした。

▶ 卸売業 727件▶ 小売業 1,031件▶ 飲食業 717件▶ サービス業 1,135件

の事業者のうち、大企業や非営利団体等の調査対象外事業者、令和3年度実施の新型コロナウイルス感染症の影響に係る実態調査において周知はがき不達や廃業等が判明し調査が不能な事業者及び調査協力を得られなかった事業者を除いた結果、調査対象事業者数は3,177件となりました。

卸売業 639件小売業 919件飲食業 651件サービス業 968件

の調査対象事業者に対して、調査の周知はがきを郵送し、周知はがき 不達等の事業者を除いた結果、調査実施事業者数は2,888件となり ました。

▶ 卸売業587件▶ 小売業841件▶ 飲食業587件▶ サービス業873件

(注)調査対象外とした事業者

- A) 支社・支所・支店
- B) 非営利団体
- C) 風俗営業法適用事業者
 - ・ 旅館、ホテル「小分類 7 5 1]
 - ・ バー、キャバレー、ナイトクラブ[小分類766]
 - ・ マージャンクラブ「小分類80J1
 - ・ パチンコホール[小分類80K]
 - ・ ゲームセンター「小分類80L]
- D) 本調査のサービス業の対象外とした情報通信業、サービス業

- 通信業「中分類371 放送業「中分類381
- 不動産賃貸業・管理業「中分類691
- · 物品賃貸業[中分類70]
- ・ 学術研究、専門・技術サービス業[大分類 L]
- · 学校教育 [中分類 8 1]
- ・ 病院[小分類831] 一般診療所[小分類832] 歯科診療所 [小分類833] 助産・看護業[小分類834]
- ・保健衛生[中分類84] 社会保険・社会福祉・介護事業[中分類85]
- ・ 複合サービス事業「大分類 Q]
- ・ 廃棄物処理業[中分類88] 機械等修理業[中分類90] 職業紹介・労働者派遣業[中分類91] その他の事業サービス業[中分類92] 政治・経済・文化団体[中分類93] 宗教[中分類94] その他のサービス業[中分類95]

分類は、日本標準産業分類の分類項目に基づいています。

- E) 中小企業基本法の次の定義(資本金と常用従業員数の両方)に該当する事業者
 - ・ 卸売業 資本金1億円超かつ常用従業員数100人超
 - ・ 小売業 資本金5.000万円超かつ常用従業員数50人超
 - サービス業 資本金5.000万円超かつ常用従業員数100人超
 - ・ 製造業その他 資本金3億円超かつ常用従業員数300人超
- F) 令和3年度荒川区新型コロナウイルス感染症の影響に係る実態調査に おける以下の事業者
 - ・ 大企業等を理由として調査対象外とした事業者
 - はがきが到達しなかった事業者
 - ・ 廃業していた事業者
 - ・ 調査を拒否した事業者
- G) 本調査の通知はがきが到達しなかった事業者
- H) 事務局に対して調査辞退を申し出た事業者

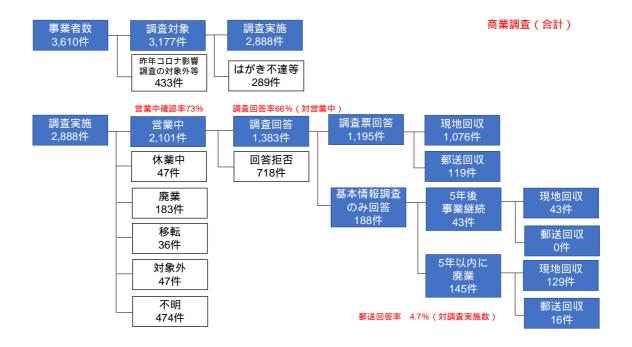
調査回答事業者数は、「基本情報調査票」が1,383件、「調査票」が1,195件となりました。うち、郵送回収事業者数は、「基本情報調査票」が137件、「調査票」が119件となりました。「基本情報調査票」の郵送回答率は、調査実施事業者数に対して4.7%となりました。

回収率は、調査実施事業者数に対して、「基本情報調査票」が47.9%、

「調査票」が41.4%となりました。営業が確認できた事業者に対して、「基本情報調査票」が65.8%、「調査票」が56.9%となりました。

	調査実施数	営業中事業者数	調査票回収数			
	响且天池奴	口来下手来日奴	基本情報調査票	調査票		
卸売業	587	409	253	233		
小売業	841	612	429	347		
飲食店	587	426	272	237		
サービス業	873	654	429	378		
合計	2,888	2,101	1,383	1,195		

	回収率(対詞	周査完了数)	回収率(対営業中事業者数)		
	基本情報調査票	調査票	基本情報調査票	調査票	
卸売業	43.1%	39.7%	61.9%	57.0%	
小売業	51.0%	41.3%	70.1%	56.7%	
飲食店	46.3%	40.4%	63.8%	55.6%	
サービス業	49.1%	43.3%	65.6%	57.8%	
合計	47.9%	41.4%	65.8%	56.9%	



3. 調査対象業種/地区

(1) 業種

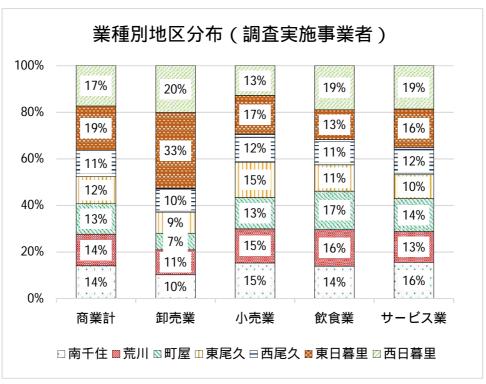
							2022年商	5			
					事業 (令和2年次フレー		調査対	象件数	調査実	施件数	
法律分類		日本標準産業分類 大分類		日本標準産業分類 中分類	各業種	合計	各業種	合計	各業種	合計	本調査の 区分
サービス業			39	情報サービス業	109		95		81		
製造業その他	G	情報通信業	40	インターネット附随サービス業	15	165	13	141	10	116	サービス業
サービス業			41	映像・音声・文字情報制作業	41		33		25		
			50	各種商品卸売業	2		2		2		
			51	繊維・衣服等卸売業	96		89		77		
卸売業	١.	卸売業、小売業	52	飲食料品卸売業	90	707	81	000	75	507	7n + **
却冗耒	'	(卸売業)	53	建築材料,鉱物・金属材料等卸売業	173	727	153	639	140	587	卸売業
			54	機械器具卸売業	133		110		102		
			55	その他の卸売業	233		204		191		
			56	各種商品小売業	1		1		1		
ds	1	卸売業、小売業 (小売業)	57	織物・衣服・身の回り品小売業	153	1,031	141	040	130		
小士			58	飲食料品小売業	363		326		297	044	1. 1 **
売			59	機械器具小売業	89		75	919	69	841	小売業
業			60	その他の小売業	365		330				
			61	無店舗小売業	60		46		41		
製造業その他	K	不動産業、物品賃貸業	68	不動産取引業	111	4.40	98	100	92	440	
サービス業			75	宿泊業 風営法適用業種除く	32	143	25	123	24	116	サービス業
小売業	М	宿泊業、飲食サー	76	飲食店 風営法適用業種除く	717	717	651	651	587	587	飲食業
小元美		ビス業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	31		27		26		
		生活関連サービス	78	洗濯・理容・美容・浴場業	410		351		326		
	N		79	その他の生活関連サービス業	59		50		43		
		業、娯楽業	80	娯楽業 風営法適用業種除く	25	827	18	704	17	641	サービス第
サービス業	0	教育、学習支援業	82	その他の教育,学習支援業	121		102		94		
	Р	医療、福祉	83	療術業、歯科技工所	127		107		91		
	R	サービス薬(他に分類されないもの)	89	自動車整備業	54		49		44		
				合計	3,610	3,610	3,177	3,177	2,888	2,888	

	事業者数	調査	調査	調査実施
	尹耒白奴	対象件数	実施件数	件数割合
卸売業	727	639	587	20.3%
小売業	1,031	919	841	29.1%
飲食業	717	651	587	20.3%
サービス業	1,135	968	873	30.2%
合計	3,610	3,177	2,888	100%

調査を実施した業種の内訳は、「小売業」「サービス業」が30%、「卸売業」 「飲食業」が20%となっています。

○個別業種では、「飲食店」「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の小売業」 の順で多くなっています。

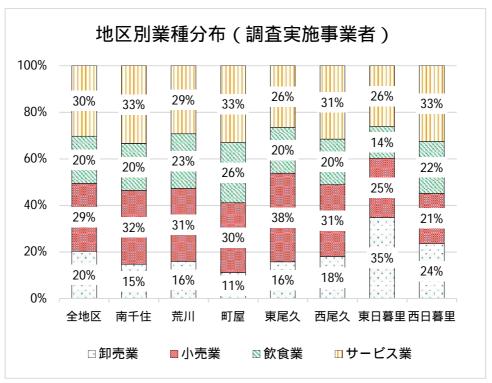
(2) 業種別地区分布



業種別地区分布	商業	業計	卸売	た業	小灵	た業	飲食	業	サーと	ごス業
(調査実施事業者)	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
南千住	407	14%	60	10%	129	15%	82	14%	136	16%
荒川	393	14%	63	11%	123	15%	92	16%	115	13%
町屋	376	13%	42	7%	113	13%	97	17%	124	14%
東尾久	336	12%	53	9%	128	15%	66	11%	89	10%
西尾久	327	11%	59	10%	101	12%	64	11%	103	12%
東日暮里	551	19%	192	33%	140	17%	75	13%	144	16%
西日暮里	498	17%	118	20%	107	13%	111	19%	162	19%
合計	2,888	100%	587	100%	841	100%	587	100%	873	100%

「東日暮里」が19%、「西日暮里」が17%と多く、「西尾久」が11%と少なくなっています。

(3) 地区別業種分布



地区別業種分布	全地	也区	南千住荒			売川 町		屋
(調査実施事業者)	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
卸売業	587	20%	60	15%	63	16%	42	11%
小売業	841	29%	129	32%	123	31%	113	30%
飲食業	587	20%	82	20%	92	23%	97	26%
サービス業	873	30%	136	33%	115	29%	124	33%
合計	2,888	100%	407	100%	393	100%	376	100%
	_,							
地区別業種分布	東厚		西属		東日		西日	
地区別業種分布	東厚	尾久	西周		東日	暮里	西日	暮里
地区別業種分布 (調査実施事業者)	東原 件数	電久 割合	西月 件数	割合	東日 件数	暮里 割合	西日 件数	暮里 割合
地区別業種分布 (調査実施事業者) 卸売業	東原 件数 53	割 合	西原 件数 59	割 合 18%	東日 件数 192	暮里 割合 35%	西日 件数 118	春里 割合 24%
地区別業種分布 (調査実施事業者) 卸売業 小売業	東 件数 53 128	割合 16% 38%	西原 件数 59 101	割合 18% 31%	東日 件数 192 140	暮里割合35%25%	西日 件数 118 107	暮里割合24%21%

○各地区において、区平均に比べて多い業種(全地区の割合に比べて3ポイント以上多い業種)は以下のとおりです。

・ 南千住・・・小売業、サービス業

・ 荒川・・・飲食業

・ 町屋・・・飲食業、サービス業

・ 東尾久・・・小売業

西尾久・・・なし

・ 東日暮里・・・卸売業

・ 西日暮里・・・卸売業、サービス業

4. 調査内容

事業者の基本情報(業種、経営形態、営業年数、業績、従業員数等)

取引環境(商店会の加盟の有無、主要顧客居住地等)

今後の事業方針

経営環境(売上高の変化)

経営課題(新型コロナウイルス感染症関連含む経営課題、事業承継、DX等の新たな経営課題)

デジタル技術の活用状況

営業戦略(販売促進活動、個店同士の連携等)

区施策の認知度、区施策に対する期待

【本実施報告書の利用上の注意点】

- ・調査結果にある構成比は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、構成 比を合計しても100%にならない場合があります。
- ・集合横棒グラフに記載している割合は、商業計の割合を示します。

. 経営支援事業の実施結果

1. 経営相談

相談分野	件数	構成比	具体的内容
デジタル技術の活用	6 0	3 9 %	キャッシュレス決済、ホームページ
資金調達	4 4	2 9 %	補助金、融資
店舗の改装・設備の更新	2 8	18%	空調・照明等の更新
経営関係	2 8	1 8 %	事業承継
販路開拓	2 2	1 4 %	展示会、販促媒体活用
販売促進	1 8	1 2 %	デジタル技術活用
人事関係	1 0	7 %	従業員採用、福利厚生
新分野進出/業種の見直し	8	5 %	新規出店、遊休不動産活用
生産性向上	5	3 %	システム導入
商品・サービスの改良・開発	3	2 %	新商品開発
経費削減	2	1 %	仕入コスト削減
同業・異業種連携	1	1 %	商店街事業者との連携
仕入先の見直し	1	1 %	仕入先の見直し
その他	6	4 %	BCP
相談件数 合計	153	5.3%	

- 153件の訪問経営支援を行いました。
- (卸売業36件、小売業49件、飲食業28件、サービス業40件)
- ○調査実施事業者数に対する経営相談の割合は6.6%となりました。
- ○「デジタル技術の活用」「資金調達」「店舗の改装・設備の更新」「経営関係」 が多くなっています。
- 2. デジタル専門家無料派遣の希望の受付
 - 7 1 件のデジタル専門家無料派遣の希望の受付を行いました。
 - (卸売業12件、小売業22件、飲食業16件、サービス業21件)
- ○調査実施事業者数に対する受付の割合は2.5%となりました。

3. 経営相談・助言の実施事例

調査員が訪問した際に、事業者からご相談があり、以下のとおり助言を行いました。

(1)デジタル技術の活用を除く分野

事業者からのご相談内容	調査員の助言内容
【販売促進】	
新商品が売れない。	荒川区の支援施策「高度特定分野専門
	家派遣」について説明しました。
【販売促進】	
あらかわ遊園チケ得サービスについ	荒川区の支援施策「あらかわ遊園チケ
て知りたい。	得サービス」について説明しました。
【販路開拓】	
展示会に出展したい。	荒川区の支援施策「にぎわいコーディ
	ネータ」について説明しました。
【店舗の改装、資金調達】	
店舗の改装(空調、照明、冷蔵庫の	荒川区の支援施策「商業・サービス業
更新やトイレ、内装、看板の改修	活力創出支援事業補助金」について説
等)を行いたいので、活用できる補	明しました。
助金を知りたい。	
【店舗の改装、資金調達】	
補助率が比較的高い補助金を知りた	荒川区の支援施策「事業・業態転換等
l I.	支援事業」について説明しました。
【人事関係】	
従業員を定着させたい。	東京広域勤労者サービスセンターの
	「福利厚生サービス」について説明し
	ました。
【人事関係】	
従業員の採用や育成が課題である。	荒川区の支援施策「中小企業よろず相
	談」について説明しました。
【新分野進出】	
新分野への進出、新たな業種への取	荒川区の支援施策「事業・業態転換等
組を検討している。	支援事業」について説明しました。
【新分野進出、資金調達】	
新たにテイクアウトを始めるため	荒川区の支援施策「事業・業態転換等
に、厨房を増強したい。	支援事業」について説明しました。
【新分野進出】	
商店街の小規模スペースにおける自	荒川区の支援施策「にぎわいコーディ
動販売機ビジネスを検討したい。	ネータ」について説明しました。

事業者からのご相談内容	調査員の助言内容
【新分野進出】	
遊休化している保有ビルやスペース	荒川区の支援施策「中小企業よろず相
を有効活用したい	談」について説明しました。
【経営関係】	
廃業時の在庫や備品の処分方法につ	荒川区の支援施策「事業承継・終了に
いて知りたい。	関する専門家の訪問相談」について説
	明しました。
【経営関係】	
事業承継を考えているが、相続や税	荒川区の支援施策「事業承継・終了に
金について知りたい。	関する専門家の訪問相談」について説
	明しました。
【経営関係】	
親族あるいは親族以外への事業承継	荒川区の支援施策「事業承継・終了に
の方法及びその留意点について知り	関する専門家の訪問相談」について説
たい。	明しました。
【経営関係、資金調達】	
事業承継の際に、店舗を改装した	荒川区の支援施策「事業承継・終了に
l l _o	関する専門家の訪問相談」及び「商
	業・サービス業活力創出支援事業補助
	金」について説明しました。
【資金調達】	
新型コロナウイルス感染症の拡大に	経済産業省の支援施策「事業復活支援
よる売上減少に対する支援策につい	金」について説明しました。
て知りたい。	
【資金調達】	
事業性の資金の借り入れの支援策に	荒川区の支援施策「中小企業融資制
ついて知りたい。	度」について説明しました。
【資金調達】	
個人事業主の福利厚生について知り	荒川区の支援施策「小規模企業共済加
たい。	入助成」について説明しました。
【資金調達】	
荒川区の経営支援施策について知り	荒川区の支援施策全般について説明し
たい。	ました。

(2)デジタル技術の活用関連

事業者から、以下のデジタル技術の活用に関連するご相談があり、調査員が荒川区の支援施策「デジタル専門家無料派遣事業」について説明しました。

相談分野	事業者からのご相談内容
販売促進	新しく考案したメニューや商品について、HP や SNS など
	のデジタル技術の媒体を活用して PR したい。
	ホームページを開設したい
販路開拓	新規顧客開拓のために、HP や SNS などのデジタル技術の
	媒体を活用したい。
	インターネットによる販売を強化したい。
システムの更新	基幹システムを更新したい
	ホームページを更新したい
	オンライン販売サイトをリニューアルしたい
生産性の向上	DX を活用して業績を拡大したい。
経理	経理処理のコストを下げるために、経理ソフトを導入し
	たい
	電子帳簿保存法や消費税のインボイス制度に対応するた
	めに、経理ソフトを導入したい
キャッシュレス決	顧客からのキャッシュレス決済の希望が多くなってきた
済	ので、キャッシュレス決済機器を導入したい。
	店舗が狭く、レジが置けないので、キャッシュレス決済
	機器を導入したい。
	キャッシュレス決済事業者の選択方法を知りたい
デジタル技術全般	デジタル技術について、何から導入すればよいか、わか
	らない

4. 産業経済部職員による調査への参加

産業経済部産業振興課の職員が、区内の商業事業者の経営実態を直接把握し、 その経験を今後の業務に活かせるよう、調査員の協力を得て、調査に同行しま した。

(1)参加職員数 5名

(2)訪問社数 10社

(3)訪問時期 令和4年6月中旬~6月下旬

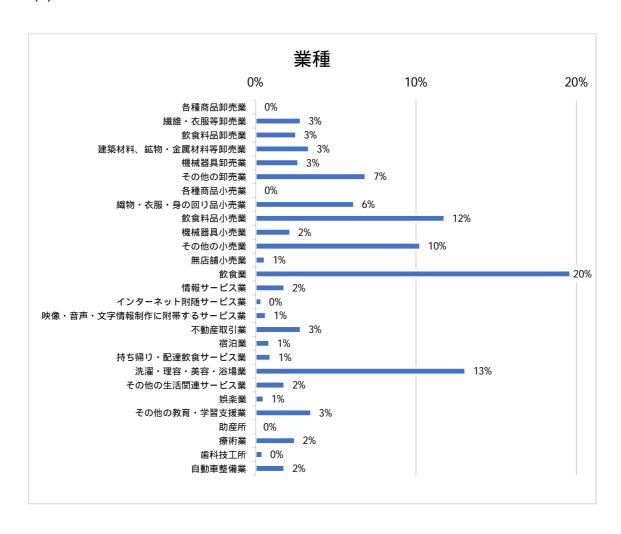
(4)職員の感想

- ・訪問した2事業者のどちらもコーディネータからの情報提供により、区の 補助制度等をよく把握していると、感謝されていました。区内事業者との 信頼関係を築き、様々な提案等をしていくことが区内産業の振興につなが ると感じました。
- ・非接触決済に関しては手数料が高すぎるとの悩みを聞きました。時代に取り残されないように導入するが、不安もあるとおっしゃっていたのが印象的でした。
- ・コロナ禍の影響を受け、経営状況も右肩下がりの事業者が多い印象を持っていましたが、デジタル化等に対応していくことで、大きな打撃はでていないとの話がありました。現場の方の声を聞くことで見えてくるものがあると改めて実感しました。
- ・当区の補助金制度をあまり知らない事業者がいましたが、補助対象経費の 見積もり段階だったので、急いで区に申請するよう案内をすることができ て良かったです。
- ・コロナ禍の影響を受け客足が遠のいたことや、新たな需要に対応した話を 直接お聞きすることができ、大変貴重な機会でした。

. 基本情報調査票の集計結果

1. 業種

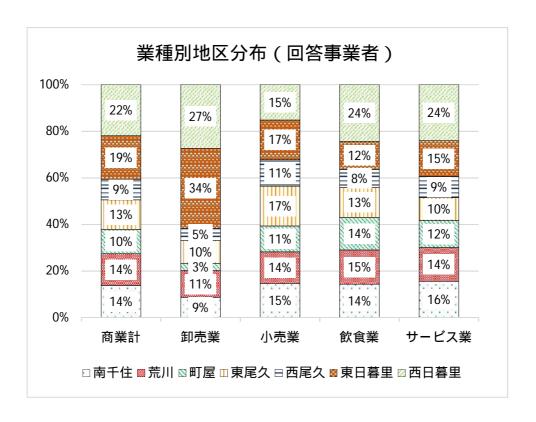
(1) 業種



「飲食業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」「飲食料品小売業」の順で多くなっています。

¥¥.1±	調査票回	答事業者		
業種	件数	割合	•	
各種商品卸売業	1	0%		
繊維・衣服等卸売業	39	3%		
飲食料品卸売業	35	3%		
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	46	3%		
機械器具卸売業	37	3%	卸売業	
その他の卸売業	95	7%	253	18%
各種商品小売業	1	0%		
織物・衣服・身の回り品小売業	85	6%		
飲食料品小売業	163	12%		
機械器具小売業	30	2%		
その他の小売業	142	10%	小売業	
無店舗小売業	8	1%	429	31%
飲食業	272	20%	飲食業	•
情報サービス業	25	2%	272	20%
インターネット附随サービス業	5	0%		
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	9	1%		
不動産取引業	39	3%		
宿泊業	12	1%		
持ち帰り・配達飲食サービス業	13	1%		
洗濯・理容・美容・浴場業	181	13%		
その他の生活関連サービス業	25	2%		
娯楽業	7	1%		
その他の教育・学習支援業	48	3%		
助産所	0	0%		
療術業	34	2%		
歯科技工所	6	0%	サービス業	
自動車整備業	25	2%	429	31%
合計	1,383	100%		

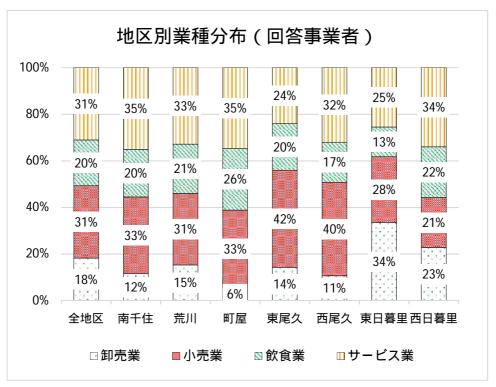
(2) 業種別地区分布



業種別地区分布	商美		卸引	養	小灵	き業	飲食業		サーと	ごス業
(回答事業者)	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
南千住	191	14%	22	9%	63	15%	39	14%	67	16%
荒川	189	14%	29	11%	58	14%	40	15%	62	14%
町屋	144	10%	8	3%	48	11%	38	14%	50	12%
東尾久	175	13%	25	10%	73	17%	35	13%	42	10%
西尾久	122	9%	13	5%	49	11%	21	8%	39	9%
東日暮里	259	19%	87	34%	73	17%	33	12%	66	15%
西日暮里	303	22%	69	27%	65	15%	66	24%	103	24%
合計	1,383	100%	253	100%	429	100%	272	100%	429	100%

「西日暮里」「東日暮里」が多く、「西尾久」「町屋」が少なくなっています。

(3) 地区別業種分布

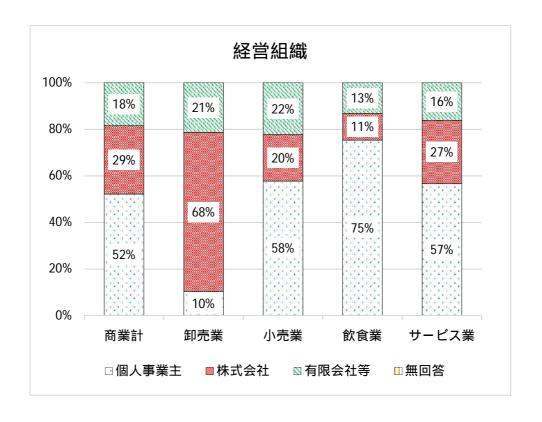


地区別業種分布	全均	也区	南千	F住	荒	Ш	町	屋
(回答事業者)	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
卸売業	253	18%	22	12%	29	15%	8	6%
小売業	429	31%	63	33%	58	31%	48	33%
飲食業	272	20%	39	20%	40	21%	38	26%
サービス業	429	31%	67	35%	62	33%	50	35%
合計	1,383	100%	191	100%	189	100%	144	100%
	東尾久							
地区別業種分布	東原	尾 久	西属		東日	暮里	西日	暮里
地区別業種分布 (回答事業者)	東原 件数	電久 割合	西原件数	割合	東日件数	暮里 割合	西日 件数	暮里 割合
								• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
(回答事業者)	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
(回答事業者) 卸売業	件数 25	割合 14%	件数 13	割合 11%	件数 87	割合 34%	件数 69	割合 23%
(回答事業者) 卸売業 小売業	件数 25 73	割合 14% 42%	件数 13 49	割合 11% 40%	件数 87 73	割合 34% 28%	件数 69 65	割合 23% 21%

- ○各地区において、他地区に比べて多い業種(全地区の割合に比べて3ポイント以上多い業種)は以下のとおりです。
 - ・ 南千住・・・サービス業
 - ・ 荒川・・・なし
 - ・ 町屋・・・飲食業、サービス業
 - ・ 東尾久・・・小売業
 - ・ 西尾久・・・小売業
 - ・ 東日暮里・・・卸売業
 - ・ 西日暮里・・・卸売業、サービス業

2. 経営環境

(1) 経営組織

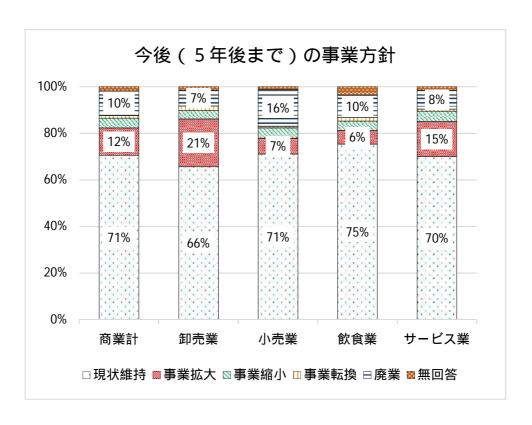


経営組織	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
紅色 紅色	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業主	722	52%	26	10%	248	58%	205	75%	243	57%
株式会社	406	29%	173	68%	85	20%	31	11%	117	27%
有限会社等	255	18%	54	21%	96	22%	36	13%	69	16%
無回答	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
基本情報調査票回答者合計	1,383	100%	253	100%	429	100%	272	100%	429	100%

「個人事業主」が52%、「株式会社」が29%となっています。

○他業種に比べて、卸売業は「株式会社」が多く、飲食業は「個人事業主」が 特に多くなっています

(2) 今後(5年後まで)の事業方針



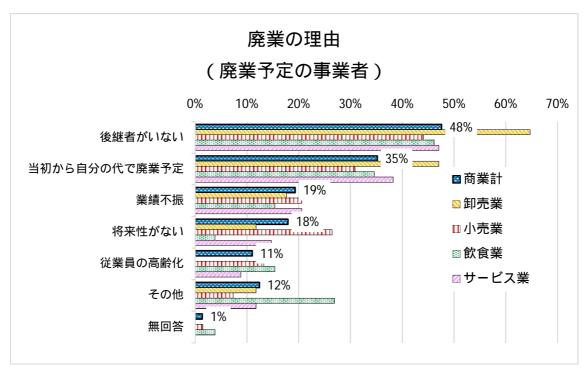
今後(5年後まで)の	商美	業計	卸引	売業	小売業		飲食業		サービス業	
区内事業所の事業方針	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
現状維持	976	71%	166	66%	305	71%	205	75%	300	70%
事業拡大	162	12%	52	21%	29	7%	16	6%	65	15%
事業縮小	58	4%	9	4%	19	4%	11	4%	19	4%
事業転換	16	1%	5	2%	3	1%	4	1%	4	1%
廃業	145	10%	17	7%	68	16%	26	10%	34	8%
無回答	26	2%	4	2%	5	1%	10	4%	7	2%
基本情報調査票回答者合計	1,383	100%	253	100%	429	100%	272	100%	429	100%

「現状維持」が71%、「廃業」が10%となっています。

○他業種に比べて、卸売業は「事業拡大」が多くなっています。小売業は「廃業」が多くなっています。

(3) 廃業の理由

● 今後(5年後まで)の事業方針が「廃業」の事業者のみ回答



(注)集合横棒グラフに記載している割合は、商業計の割合を示します。

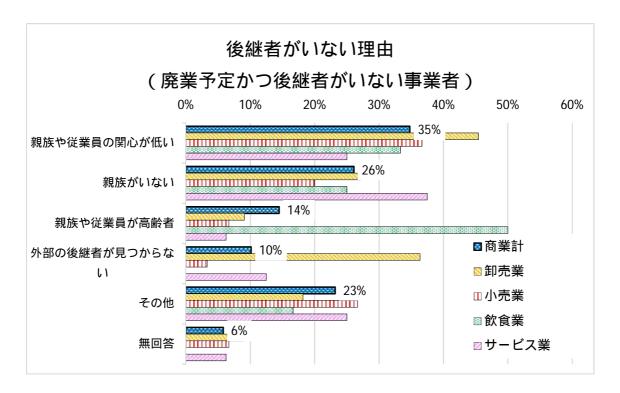
廃業の理由	商業計		卸売	卸売業		小売業		飲食業		ごス業
(5年以内廃業の事業者のみ)	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
後継者がいない	69	48%	11	65%	30	44%	12	46%	16	47%
当初から自分の代で廃業予定	51	35%	8	47%	21	31%	9	35%	13	38%
業績不振	28	19%	3	18%	14	21%	4	15%	7	21%
将来性がない	26	18%	2	12%	18	26%	1	4%	5	15%
従業員の高齢化	16	11%	0	0%	9	13%	4	15%	3	9%
その他	18	12%	2	12%	5	7%	7	27%	4	12%
無回答	2	1%	0	0%	1	1%	1	4%	0	0%
5年以内廃業事業者合計	145		17		68		26		34	

「後継者がいない」が48%と最も多くなっています。次いで「当初から自分の代で廃業予定」が35%となっています。

○他業種に比べて、卸売業は「後継者がいない」が多くなっています。

(4) 後継者がいない理由

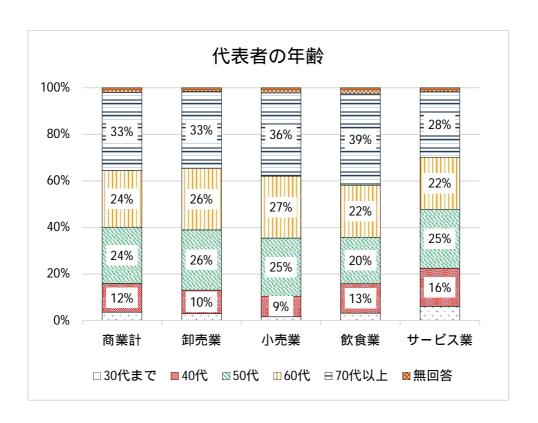
● 今後(5年後まで)の事業方針が「廃業」の事業者、かつ、廃業の理由 が「後継者がいない」事業者のみ回答



後継者がいない理由	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
(廃業かつ後継者不在事業者のみ)	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
親族や従業員の関心が低い	24	35%	5	45%	11	37%	4	33%	4	25%
親族がいない	18	26%	3	27%	6	20%	3	25%	6	38%
親族や従業員が高齢者	10	14%	1	9%	2	7%	6	50%	1	6%
外部の後継者が見つからない	7	10%	4	36%	1	3%	0	0%	2	13%
その他	16	23%	2	18%	8	27%	2	17%	4	25%
無回答	4	6%	1	9%	2	7%	0	0%	1	6%
後継者不在廃業事業者合計	69		11		30		12		16	

「親族や従業員の関心が低い」が35%と最も多くなっています。次いで「親族がいない」が26%となっています。

(5) 代表者の年齢

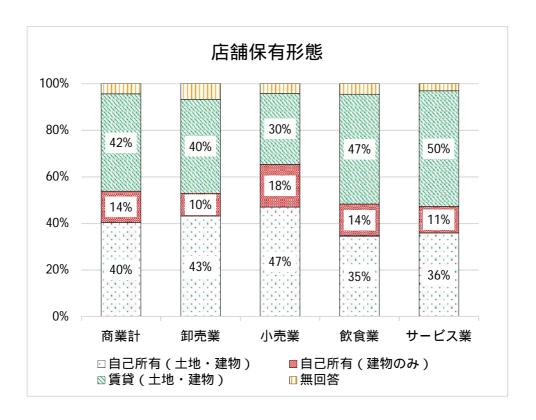


代表者の年齢	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
10衣有の牛肉	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
30代まで	45	4%	7	3%	6	2%	8	3%	24	6%
40代	152	12%	24	10%	32	9%	31	13%	65	16%
50代	300	24%	61	26%	90	25%	49	20%	100	25%
60代	301	24%	62	26%	96	27%	55	22%	88	22%
70代以上	414	33%	78	33%	129	36%	96	39%	111	28%
無回答	26	2%	4	2%	8	2%	7	3%	7	2%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

代表者の年齢は「70代以上」が33%と最も多くなっています。「60代以上」が58%となっています。

○他業種に比べて、小売業は「50代以上」が多く、サービス業は「40代以下」が多くなっています。

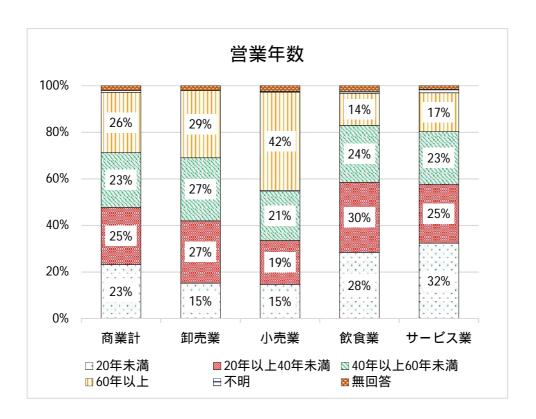
(6) 店舗保有形態



店舗の保有形態	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
占舗の体育形態	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
自己所有(土地・建物)	499	40%	102	43%	170	47%	85	35%	142	36%
自己所有(建物のみ)	168	14%	23	10%	66	18%	34	14%	45	11%
賃貸(土地・建物)	517	42%	95	40%	110	30%	116	47%	196	50%
無回答	54	4%	16	7%	15	4%	11	4%	12	3%
廃業予定除く基本情報調査票 回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

「賃貸」が42%、「自己所有(土地、建物)」が40%となっています。 〇他業種に比べて、サービス業は「賃貸」が多く、小売業は「自己所有(土地、 建物)」が多くなっています。

(7) 営業年数



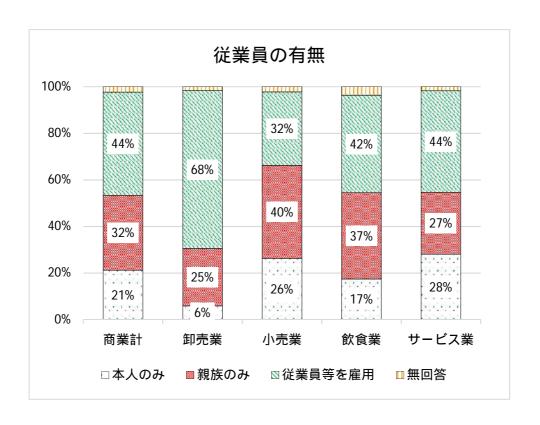
営業年数	商美	商業計		卸売業		小売業		飲食業		ごス業
吕耒十奴	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
20年未満	287	23%	36	15%	53	15%	70	28%	128	32%
20年以上40年未満	305	25%	63	27%	68	19%	74	30%	100	25%
40年以上60年未満	290	23%	64	27%	77	21%	60	24%	89	23%
60年以上	321	26%	68	29%	153	42%	34	14%	66	17%
不明	9	1%	0	0%	1	0%	2	1%	6	2%
無回答	26	2%	5	2%	9	2%	6	2%	6	2%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

営業年数「60年以上」が26%と最も多くなっています。

○他業種に比べて、小売業は「60年以上」が多く、サービス業は「20年未満」が多くなっています。

3. 従業員

(1) 従業員の有無

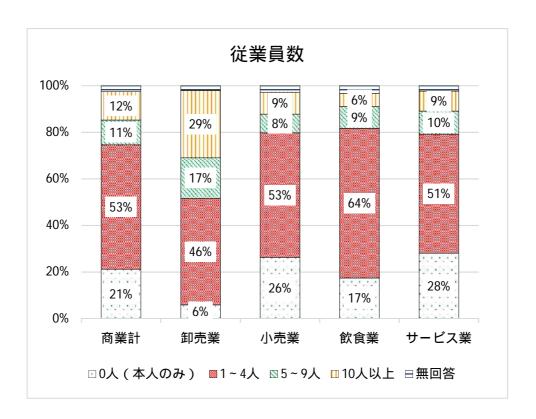


従業員の有無	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
本人のみ	263	21%	14	6%	95	26%	43	17%	111	28%
親族のみ	398	32%	58	25%	144	40%	91	37%	105	27%
従業員等を雇用	549	44%	160	68%	114	32%	103	42%	172	44%
無回答	28	2%	4	2%	8	2%	9	4%	7	2%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

「従業員等を雇用」が44%となっています。

○他業種に比べて、卸売業は「従業員等を雇用」が多く、小売業は「本人のみ 及び親族のみの合計」が多くなっています。

(2) 従業員数



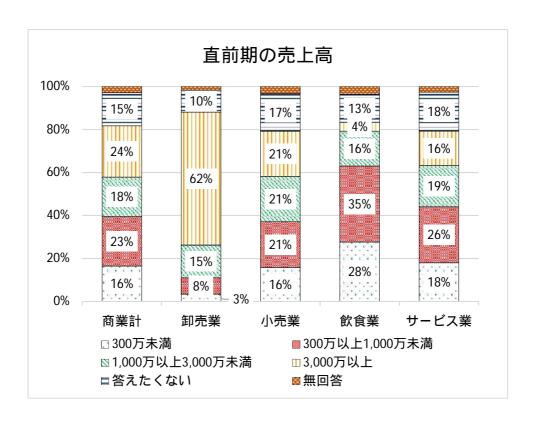
従業員数	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0人(本人のみ)	263	21%	14	6%	95	26%	43	17%	111	28%
1~4人	661	53%	108	46%	193	53%	158	64%	202	51%
5~9人	132	11%	41	17%	29	8%	23	9%	39	10%
10人以上	150	12%	68	29%	34	9%	14	6%	34	9%
無回答	32	3%	5	2%	10	3%	8	3%	9	2%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

^{「1~4}人」が53%と最も多くなっています。

○他業種に比べて、卸売業は「5人以上」が多くなっています。

4. 業績

(1) 直前期の売上高

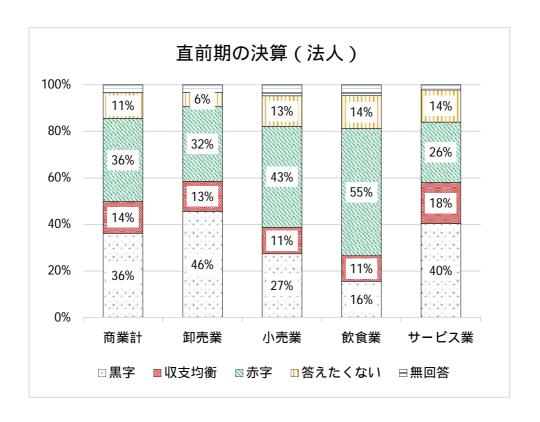


直前期の売上高	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
300万未満	204	16%	8	3%	57	16%	68	28%	71	18%
300万以上1,000万未満	285	23%	18	8%	77	21%	87	35%	103	26%
1,000万以上3,000万未満	228	18%	36	15%	76	21%	40	16%	76	19%
3,000万以上	295	24%	146	62%	76	21%	10	4%	63	16%
答えたくない	191	15%	24	10%	63	17%	32	13%	72	18%
無回答	35	3%	4	2%	12	3%	9	4%	10	3%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

- 「3,000万以上」が24%と最も多くなっています。
- 〇他業種に比べて、卸売業は「3,000万以上」が多く、飲食業は「300万未満」が多くなっています。
- ○「答えたくない」及び「無回答」の合計は18%あります。

(2) 直前期の決算

● 法人のみ回答



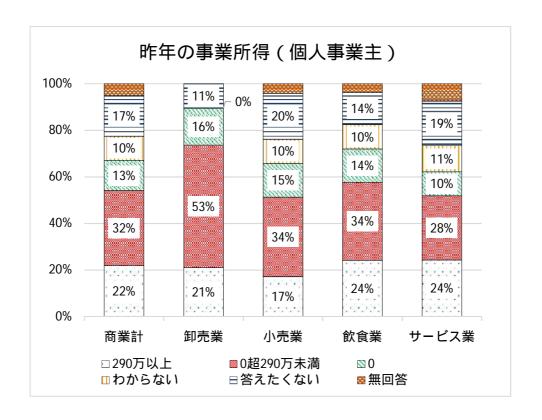
直前期の決算	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
(法人)	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
黒字	228	36%	99	46%	46	27%	10	16%	73	40%
収支均衡	86	14%	28	13%	19	11%	7	11%	32	18%
赤字	225	36%	70	32%	73	43%	35	55%	47	26%
答えたくない	69	11%	13	6%	22	13%	9	14%	25	14%
無回答	22	3%	7	3%	8	5%	3	5%	4	2%
廃業予定除く法人合計	630	100%	217	100%	168	100%	64	100%	181	100%

「黒字」「赤字」ともに36%となっています。

- ○他業種に比べて、卸売業は「黒字」が多く、飲食業は「赤字」が多くなって います。
- ○「答えたくない」及び「無回答」の合計は14%あります。

(3) 昨年の事業所得

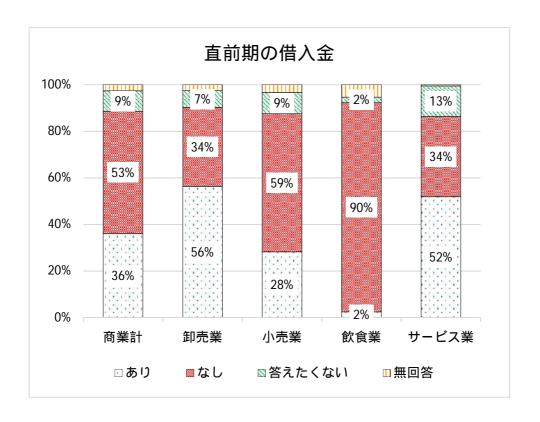
● 個人事業主のみ回答



昨年の事業所得	商業計		卸売	卸売業		小売業		飲食業		ごス業
(個人事業主)	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
290万以上	133	22%	4	21%	33	17%	44	24%	52	24%
0超290万未満	196	32%	10	53%	66	34%	61	34%	59	28%
0	79	13%	3	16%	28	15%	26	14%	22	10%
わからない	63	10%	0	0%	20	10%	19	10%	24	11%
答えたくない	106	17%	2	11%	38	20%	25	14%	41	19%
無回答	31	5%	0	0%	8	4%	7	4%	16	7%
廃業予定除く個人事業主合計	608	100%	19	100%	193	100%	182	100%	214	100%

「290万以上」は22%、「0超290万未満」は32%となっています。 ○「わからない」「答えたくない」及び「無回答」の合計は32%あります。

(4) 直前期の借入金



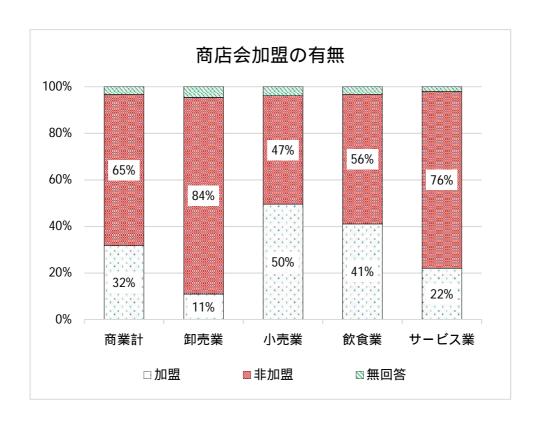
直前期の借入金の有無	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
あり	446	36%	133	56%	102	28%	6	2%	205	52%
なし	651	53%	80	34%	214	59%	221	90%	136	34%
答えたくない	108	9%	17	7%	33	9%	6	2%	52	13%
無回答	33	3%	6	3%	12	3%	13	5%	2	1%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

「借入金がある」が36%、「借入金がない」が53%となっています。

○他業種に比べて、卸売業は「借入金がある」が多く、飲食業は「借入金なし」 が多くなっています。

5. 取引環境

(1) 商店会加盟の有無

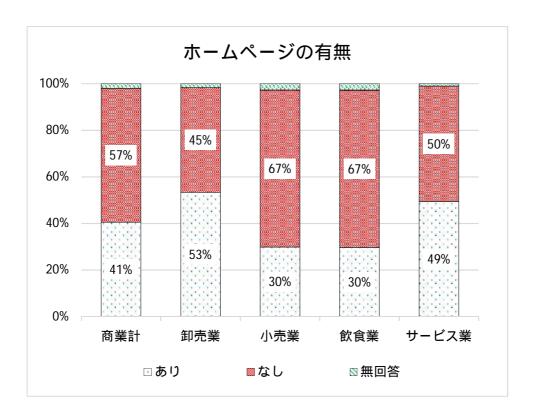


商店会の加盟の有無	商業計		卸売業		小売業		飲食業		サービス業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
加盟	393	32%	26	11%	179	50%	101	41%	87	22%
非加盟	804	65%	199	84%	168	47%	137	56%	300	76%
無回答	41	3%	11	5%	14	4%	8	3%	8	2%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

「商店会に加盟」が32%となっています。

○他業種に比べて、小売業は「商店会に加盟」が多く、卸売業は「商店会に非加盟」が多くなっています。

(2) ホームページの有無

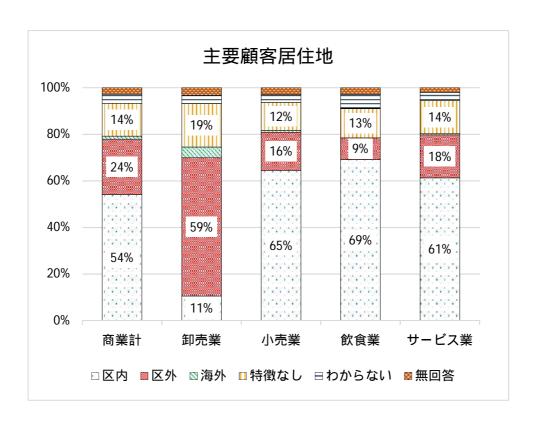


ホームページの有無	商	業計	卸売	売業	小灵	売業	飲食	業	サーと	ごス業
- ホームページの有無	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
あり	502	41%	126	53%	108	30%	73	30%	195	49%
なし	711	57%	106	45%	243	67%	166	67%	196	50%
無回答	25	2%	4	2%	10	3%	7	3%	4	1%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

「ホームページがある」が41%となっています。

○他業種に比べて、卸売業は「ホームページがある」が多く、小売業及び飲食 業は「ホームページがない」が多くなっています。

(3) 主要顧客居住地

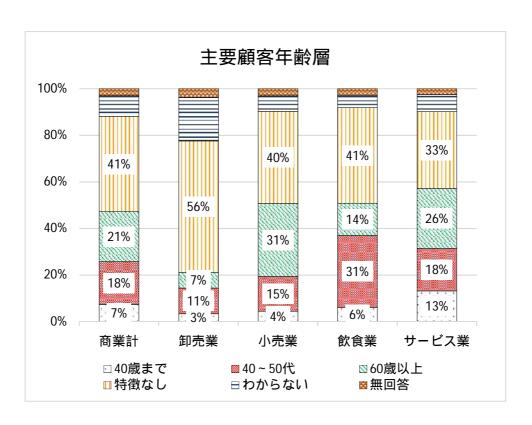


主要顧客居住地	商美	業計	卸売	き業	小灵	き業	飲食	業	サーヒ	ごス業
工女麒合店住地	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
区内	670	54%	25	11%	233	65%	170	69%	242	61%
区外	295	24%	140	59%	59	16%	23	9%	73	18%
海外	16	1%	11	5%	3	1%	0	0%	2	1%
特徴なし	174	14%	44	19%	43	12%	31	13%	56	14%
わからない	49	4%	8	3%	12	3%	15	6%	14	4%
無回答	34	3%	8	3%	11	3%	7	3%	8	2%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

[「]区内」が54%と多くなっています。

○他業種に比べて、小売業及び飲食業は「区内」が多く、卸売業は「区外」が 多くなっています。

(4) 主要顧客年齢層



主要顧客年齢層	商美	業計	卸売	業	小灵	慧	飲食	業	サーと	ごス業
工女麒合牛椒眉	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
40歳まで	91	7%	8	3%	16	4%	15	6%	52	13%
40~50代	228	18%	26	11%	54	15%	76	31%	72	18%
60歳以上	265	21%	16	7%	113	31%	34	14%	102	26%
特徴なし	507	41%	133	56%	143	40%	101	41%	130	33%
わからない	110	9%	44	19%	24	7%	13	5%	29	7%
無回答	37	3%	9	4%	11	3%	7	3%	10	3%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

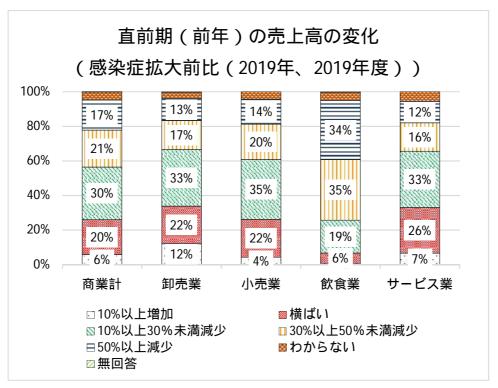
[「]特徴なし」が41%と多くなっています。

○他業種に比べて、小売業は「60歳以上」が多く、サービス業は「40歳まで」が多くなっています。

.調査票の集計結果

1. 業績

(1) 直前期(前年)の売上高の変化



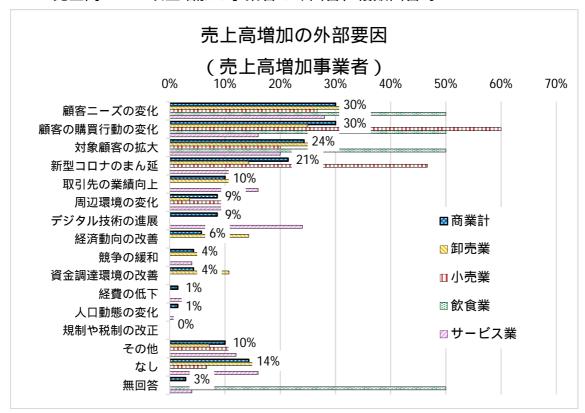
感染拡大前 (2019年ある いは2019年度) と比較し	商ӭ	業計	卸引	意業	小灵	き業	飲食	業	サーヒ	ごス業
た直前期(又は昨年)の 売上高の変化	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
10%以上増加	70	6%	28	12%	15	4%	2	1%	25	7%
横ばい	241	20%	51	22%	76	22%	14	6%	100	26%
10%以上30%未満減少	364	30%	76	33%	120	35%	45	19%	123	33%
30%以上50%未満減少	255	21%	39	17%	71	20%	83	35%	62	16%
50%以上減少	208	17%	30	13%	50	14%	81	34%	47	12%
わからない	55	5%	8	3%	15	4%	11	5%	21	6%
無回答	2	0%	1	0%	0	0%	1	0%	0	0%
調査票回答者合計	1,195	100%	233	100%	347	100%	237	100%	378	100%

「10%以上30%未満減少」が30%と多くなっています。

- ○「10%以上増加」は6%、「横ばい(10%未満の増減)」は20%、「10%以上減少」は69%となっています。
- 〇他業種に比べて、卸売業は「10%以上増加」が多く、飲食業は「10%以上減少」が多くなっています。

(2) 売上高増加の外部要因

● 売上高10%以上増加の事業者のみ回答、複数回答可

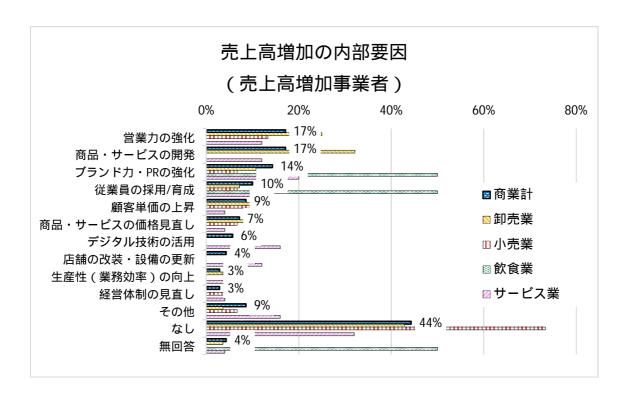


「売上高増加」の	商美	業計	卸売	慧	小売	慧	飲食	業	サーと	ごス業
外部要因	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
顧客ニーズの変化	21	30%	9	32%	4	27%	1	50%	7	28%
顧客の購買行動の変化	21	30%	7	25%	9	60%	1	50%	4	16%
対象顧客の拡大	17	24%	8	29%	3	20%	1	50%	5	20%
新型コロナのまん延	15	21%	4	14%	7	47%	0	0%	4	16%
取引先の業績向上	7	10%	3	11%	0	0%	0	0%	4	16%
周辺環境の変化	6	9%	1	4%	2	13%	0	0%	3	12%
デジタル技術の進展	6	9%	0	0%	0	0%	0	0%	6	24%
経済動向の改善	4	6%	4	14%	0	0%	0	0%	0	0%
競争の緩和	3	4%	2	7%	0	0%	0	0%	1	4%
資金調達環境の改善	3	4%	3	11%	0	0%	0	0%	0	0%
経費の低下	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4%
人口動態の変化	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	1	4%
規制や税制の改正	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
その他	7	10%	2	7%	2	13%	0	0%	3	12%
なし	10	14%	5	18%	1	7%	0	0%	4	16%
無回答	2	3%	0	0%	0	0%	1	50%	1	4%
売上高増加事業者合計	70		28		15		2	_	25	

[「]顧客のニーズの変化」「顧客の購買行動の変化」が30%と多くなっています。次いで、「対象顧客の拡大」が多くなっています。

(3) 売上高増加の内部要因

- 売上高10%以上増加の事業者のみ回答
- 複数回答可

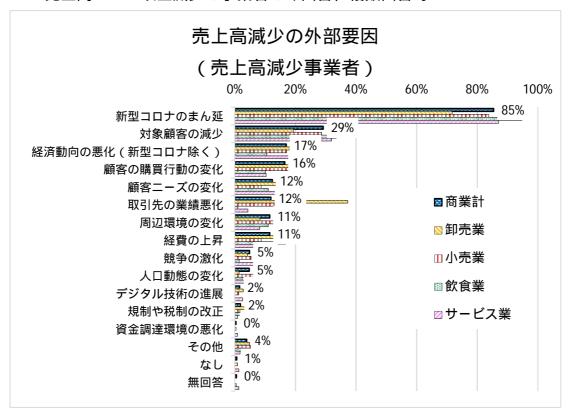


「売上高増加」の	商美	業計	卸売	売業	小灵	き業	飲食	業	サーヒ	ごス業
内部要因	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
営業力の強化	12	17%	7	25%	2	13%	0	0%	3	12%
商品・サービスの開発	12	17%	9	32%	0	0%	0	0%	3	12%
ブランド力・PRの強化	10	14%	3	11%	1	7%	1	50%	5	20%
従業員の採用/育成	7	10%	2	7%	1	7%	1	50%	3	12%
顧客単価の上昇	6	9%	3	11%	2	13%	0	0%	1	4%
商品・サービスの価格見直し	5	7%	3	11%	1	7%	0	0%	1	4%
デジタル技術の活用	4	6%	0	0%	0	0%	0	0%	4	16%
店舗の改装・設備の更新	3	4%	0	0%	0	0%	0	0%	3	12%
生産性(業務効率)の向上	2	3%	1	4%	0	0%	0	0%	1	4%
経営体制の見直し	2	3%	0	0%	1	7%	0	0%	1	4%
その他	6	9%	1	4%	1	7%	0	0%	4	16%
なし	31	44%	12	43%	11	73%	0	0%	8	32%
無回答	3	4%	1	4%	0	0%	1	50%	1	4%
売上高増加事業者合計	70	_	28		15	_	2		25	

「増加の内部要因なし」が44%と多くなっています。次いで、「営業力の強化」「商品・サービスの開発」が多くなっています。

(4) 売上高減少の外部要因

● 売上高10%以上減少の事業者のみ回答、複数回答可

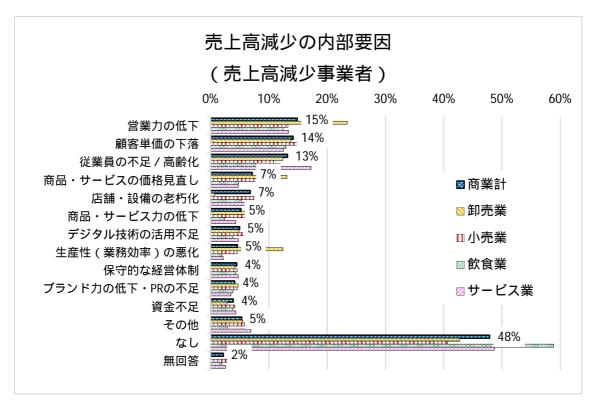


「売上高減少」の	商美	業計	卸売	き業	小灵	売業	飲食	業	サーヒ	ごス業
外部要因	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新型コロナのまん延	706	85%	104	72%	202	84%	198	95%	202	87%
対象顧客の減少	241	29%	28	19%	69	29%	70	33%	74	32%
経済動向の悪化(新型コロナ除く)	140	17%	34	23%	41	17%	22	11%	43	19%
顧客の購買行動の変化	136	16%	37	26%	54	22%	21	10%	24	10%
顧客ニーズの変化	102	12%	22	15%	21	9%	23	11%	36	16%
取引先の業績悪化	98	12%	54	37%	32	13%	2	1%	10	4%
周辺環境の変化	95	11%	12	8%	41	17%	23	11%	19	8%
経費の上昇	95	11%	23	16%	21	9%	35	17%	16	7%
競争の激化	40	5%	6	4%	13	5%	3	1%	18	8%
人口動態の変化	39	5%	2	1%	16	7%	5	2%	16	7%
デジタル技術の進展	13	2%	4	3%	3	1%	0	0%	6	3%
規制や税制の改正	15	2%	5	3%	4	2%	4	2%	2	1%
資金調達環境の悪化	3	0%	0	0%	1	0%	0	0%	2	1%
その他	32	4%	7	5%	15	6%	6	3%	4	2%
なし	5	1%	0	0%	2	1%	0	0%	3	1%
無回答	4	0%	0	0%	0	0%	1	0%	3	1%
売上高減少事業者合計	827		145		241		209		232	

「新型コロナウイルス感染症のまん延」が85%と多くなっています。次いで、「対象顧客の減少」「経済動向の悪化(新型コロナ除く)」「顧客の購買行動の変化」が多くなっています。

(5) 売上高減少の内部要因

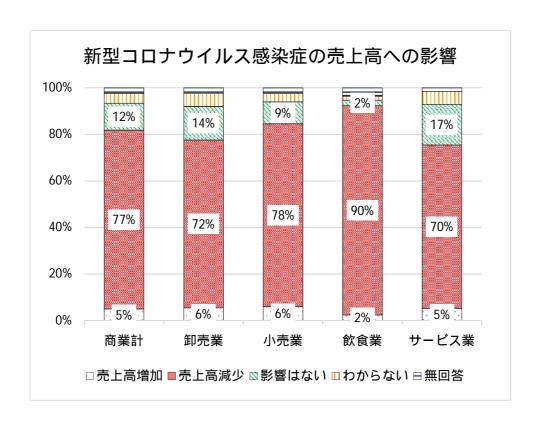
- 売上高10%以上減少の事業者のみ回答
- 複数回答可



「売上高減少」の	商美	 	卸売	意業	小灵	売業	飲食	業	サーヒ	ごス業
内部要因	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
営業力の低下	123	15%	34	23%	32	13%	26	12%	31	13%
顧客単価の下落	117	14%	20	14%	41	17%	27	13%	29	13%
従業員の不足/高齢化	109	13%	18	12%	26	11%	25	12%	40	17%
商品・サービスの価格見直し	59	7%	19	13%	19	8%	10	5%	11	5%
店舗・設備の老朽化	56	7%	1	1%	25	10%	11	5%	19	8%
商品・サービス力の低下	43	5%	10	7%	18	7%	5	2%	10	4%
デジタル技術の活用不足	41	5%	7	5%	15	6%	8	4%	11	5%
生産性 (業務効率)の悪化	38	5%	18	12%	11	5%	4	2%	5	2%
保守的な経営体制	37	4%	6	4%	11	5%	9	4%	11	5%
ブランド力の低下・PRの不足	34	4%	7	5%	11	5%	8	4%	8	3%
資金不足	32	4%	4	3%	10	4%	8	4%	10	4%
その他	44	5%	8	6%	14	6%	6	3%	16	7%
なし	396	48%	62	43%	98	41%	123	59%	113	49%
無回答	18	2%	0	0%	8	3%	4	2%	6	3%
売上高減少事業者計	827		145		241		209		232	

「減少の内部要因なし」が48%と多くなっています。次いで、「営業力の低下」「顧客単価の下落」「従業員の不足/高齢化」が多くなっています。

- 2. 新型コロナウイルス感染症に対する経営の取組
- (1) 新型コロナウイルス感染症の売上高への影響
 - 基本情報調査票の回答
 - (注)調査票を回答していない事業者を含みます

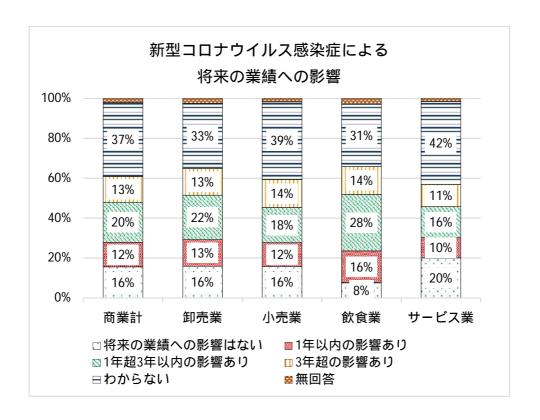


新型コロナウイルス感染	商	業計	卸売	売業	小灵	き業	飲食	業	サーヒ	ごス業
症の売上高への影響	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
売上高増加	62	5%	13	6%	22	6%	6	2%	21	5%
売上高減少	951	77%	170	72%	283	78%	221	90%	277	70%
影響はない	143	12%	34	14%	34	9%	6	2%	69	17%
わからない	52	4%	13	6%	13	4%	4	2%	22	6%
無回答	30	2%	6	3%	9	2%	9	4%	6	2%
廃業予定除く 基本情報調査票回答者合計	1,238	100%	236	100%	361	100%	246	100%	395	100%

新型コロナウイルス感染症による「売上高減少の影響がある」が77%となっています。

○他業種に比べて、飲食業は「売上高減少の影響がある」が多くなっています。

(2) 新型コロナウイルス感染症による将来の業績への影響

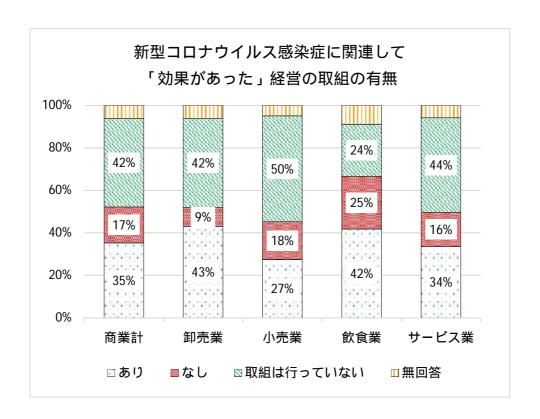


新型コロナウイルス 感染症による	商美	業計	卸売	き業	小灵	売業	飲食	業	サーヒ	ごス業
将来の業績への影響	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
将来の業績への影響はない	186	16%	37	16%	55	16%	18	8%	76	20%
1年以内の影響あり	148	12%	31	13%	41	12%	38	16%	38	10%
1年超3年以内の影響あり	239	20%	52	22%	61	18%	67	28%	59	16%
3年超の影響あり	155	13%	31	13%	49	14%	33	14%	42	11%
わからない	442	37%	76	33%	135	39%	74	31%	157	42%
無回答	25	2%	6	3%	6	2%	7	3%	6	2%
調査票回答者合計	1,195	100%	233	100%	347	100%	237	100%	378	100%

「わからない」が37%と最も多くなっています。次いで、「1年超3年以内の影響あり」が20%、「将来の業績への影響はない」が16%となっています。

- ○「将来の業績への影響あり」は合わせて45%となります。
- ○他業種に比べて、飲食業は「将来の業績への影響あり」が多くなっています。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関連して効果があった経営の取組の有無



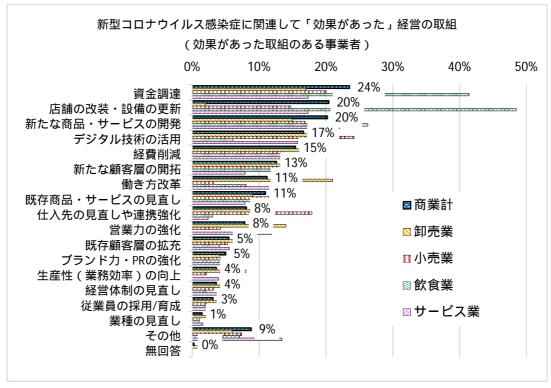
新型コロナウイルス感 染症に関連して「効果	商美	業計	卸引	意業	小灵	き業	飲食	業	サーヒ	ごス業
があった」経営の取組 の有無	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
あり	421	35%	100	43%	95	27%	99	42%	127	34%
なし	203	17%	21	9%	62	18%	59	25%	61	16%
取組は行っていない	497	42%	98	42%	173	50%	58	24%	168	44%
無回答	74	6%	14	6%	17	5%	21	9%	22	6%
調査票回答者合計	1,195	100%	233	100%	347	100%	237	100%	378	100%

[「]取組は行っていない」が42%、「効果があった取組がある」が35%、「効果があった取組なし」が17%となっています。

○他業種に比べて、卸売業は「効果があった取組がある」が多くなっています。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関連して効果があった経営の取組内容

● 複数回答可

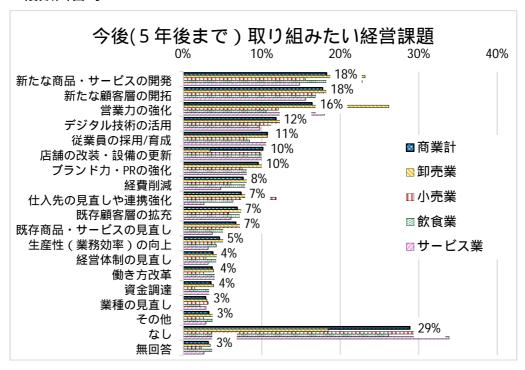


新型コロナウイルス感染 症に関連した「効果が	商美		卸売	売業	小灵	売業	飲食	業	サーヒ	ごス業
あった」経営の取組	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
資金調達	99	24%	17	17%	19	20%	41	41%	22	17%
店舗の改装・設備の更新	86	20%	2	2%	14	15%	48	48%	22	17%
新たな商品・サービスの開発	85	20%	15	15%	16	17%	26	26%	28	22%
デジタル技術の活用	70	17%	21	21%	23	24%	6	6%	20	16%
経費削減	65	15%	18	18%	13	14%	14	14%	20	16%
新たな顧客層の開拓	53	13%	17	17%	13	14%	13	13%	10	8%
働き方改革	47	11%	21	21%	3	3%	8	8%	15	12%
既存商品・サービスの見直し	46	11%	9	9%	15	16%	12	12%	10	8%
仕入先の見直しや連携強化	34	8%	11	11%	17	18%	3	3%	3	2%
営業力の強化	33	8%	14	14%	4	4%	0	0%	15	12%
既存顧客層の拡充	23	5%	7	7%	5	5%	4	4%	7	6%
ブランド力・PRの強化	21	5%	4	4%	4	4%	5	5%	8	6%
生産性(業務効率)の向上	15	4%	8	8%	2	2%	0	0%	5	4%
経営体制の見直し	15	4%	5	5%	3	3%	2	2%	5	4%
従業員の採用/育成	13	3%	4	4%	2	2%	2	2%	5	4%
業種の見直し	6	1%	2	2%	1	1%	1	1%	2	2%
その他	37	9%	6	6%	7	7%	7	7%	17	13%
無回答	1	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%
コロナ取組効果あり回答者計	421		100		95		99		127	

「資金調達」が24%と最も多くなっています。次いで、「店舗の改装・設備の更新」「新たな商品・サービスの開発」が20%となっています。

3. 経営課題

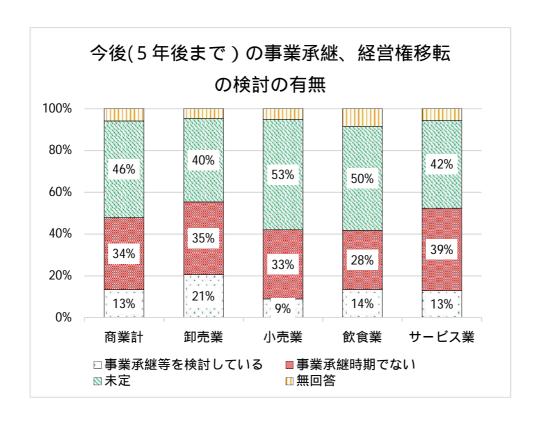
- (1) 今後(5年後までに)取り組みたい経営課題
 - 複数回答可



今後(5年後まで)	商業		卸売	慧	小灵	業	飲食	業	サーヒ	ごス業
取り組みたい経営課題	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新たな商品・サービスの開発	218	18%	54	23%	54	16%	54	23%	56	15%
新たな顧客層の開拓	212	18%	49	21%	62	18%	42	18%	59	16%
営業力の強化	196	16%	61	26%	42	12%	25	11%	68	18%
デジタル技術の活用	141	12%	32	14%	49	14%	23	10%	37	10%
従業員の採用/育成	128	11%	25	11%	28	8%	20	8%	55	15%
店舗の改装・設備の更新	121	10%	8	3%	34	10%	34	14%	45	12%
ブランド力・PRの強化	114	10%	26	11%	26	7%	20	8%	42	11%
経費削減	91	8%	26	11%	21	6%	26	11%	18	5%
仕入先の見直しや連携強化	88	7%	22	9%	41	12%	15	6%	10	3%
既存顧客層の拡充	82	7%	21	9%	20	6%	18	8%	23	6%
既存商品・サービスの見直し	80	7%	17	7%	30	9%	19	8%	14	4%
生産性(業務効率)の向上	55	5%	19	8%	14	4%	10	4%	12	3%
経営体制の見直し	45	4%	12	5%	10	3%	11	5%	12	3%
働き方改革	44	4%	9	4%	9	3%	10	4%	16	4%
資金調達	42	4%	9	4%	5	1%	11	5%	17	4%
業種の見直し	34	3%	7	3%	11	3%	5	2%	11	3%
その他	39	3%	9	4%	9	3%	10	4%	11	3%
なし	345	29%	43	18%	112	32%	62	26%	128	34%
無回答	38	3%	8	3%	8	2%	12	5%	10	3%
調査票回答者合計	1,195		233		347		237		378	

「経営課題なし」が29%で最も多くなっています。次いで、「新たな商品・サービスの開発」「新たな顧客層の開拓」が18%となっています。 ○他業種に比べて、サービス業は「経営課題なし」が多くなっています。

(2) 今後(5年後まで)の事業承継、経営権移転の検討の有無



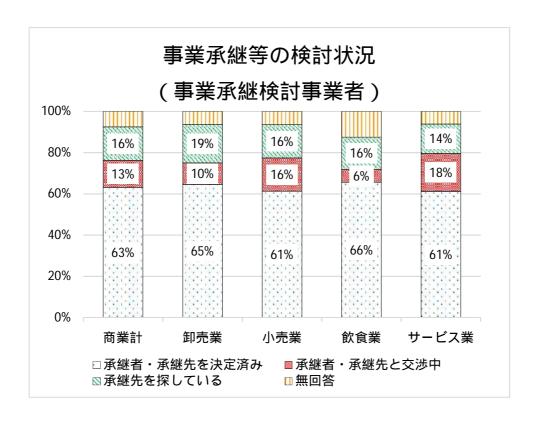
今後(5年後まで)の	商ӭ	業計	卸引	慧	小灵	き業	飲食	業	サーと	ごス業
の検討の有無	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
事業承継等を検討している	160	13%	48	21%	31	9%	32	14%	49	13%
事業承継時期でない	412	34%	81	35%	115	33%	67	28%	149	39%
未定	553	46%	93	40%	183	53%	118	50%	159	42%
無回答	70	6%	11	5%	18	5%	20	8%	21	6%
調査票回答者合計	1,195	100%	233	100%	347	100%	237	100%	378	100%

「事業承継等を検討している」が13%となっています。

○他業種に比べて、卸売業は「事業承継等を検討している」が多くなっています。

(3) 事業承継等の検討状況

● 事業承継等を検討している事業者のみ回答

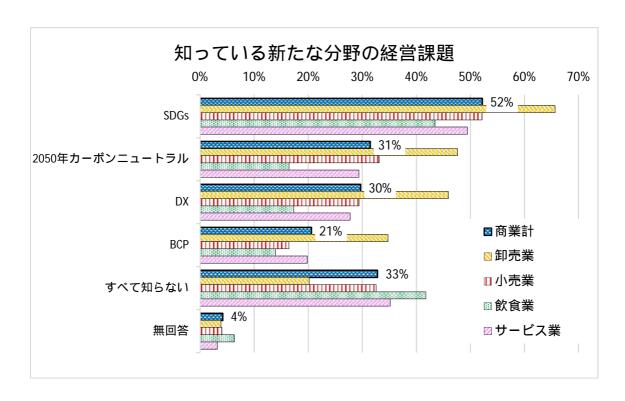


事業承継等の	商美	業計	卸引	き業	小灵	き業	飲食	業	サーヒ	ごス業
検討状況	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
承継者・承継先を決定済み	101	63%	31	65%	19	61%	21	66%	30	61%
承継者・承継先と交渉中	21	13%	5	10%	5	16%	2	6%	9	18%
承継先を探している	26	16%	9	19%	5	16%	5	16%	7	14%
無回答	12	8%	3	6%	2	6%	4	13%	3	6%
事業承継等検討中の回答者計	160	100%	48	100%	31	100%	32	100%	49	100%

「事業承継・承継先を決定済み」が63%、「承継先を探しているところ」が16%となっています。

(4) 新たな分野の経営課題の認知度

● 複数回答可

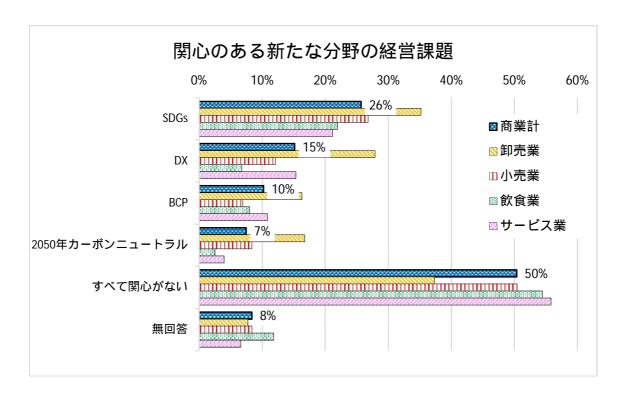


知っている新たな	商	業計	卸引	養	小灵	き業	飲食	業	サーと	ごス業
分野の経営課題	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
SDGs	624	52%	153	66%	181	52%	103	43%	187	49%
2050年カーボンニュートラル	376	31%	111	48%	115	33%	39	16%	111	29%
DX	355	30%	107	46%	102	29%	41	17%	105	28%
BCP	246	21%	81	35%	57	16%	33	14%	75	20%
すべて知らない	392	33%	47	20%	113	33%	99	42%	133	35%
無回答	50	4%	9	4%	14	4%	15	6%	12	3%
調査票回答者合計	1,195		233		347		237		378	

○「SDGs」が52%で最も多くなっています。次いで、「2050年カーボンニュートラル」が31%、「DX」が30%となっています。 「すべて知らない」が33%となっています。

(5) 関心のある新たな分野の経営課題

● 複数回答可



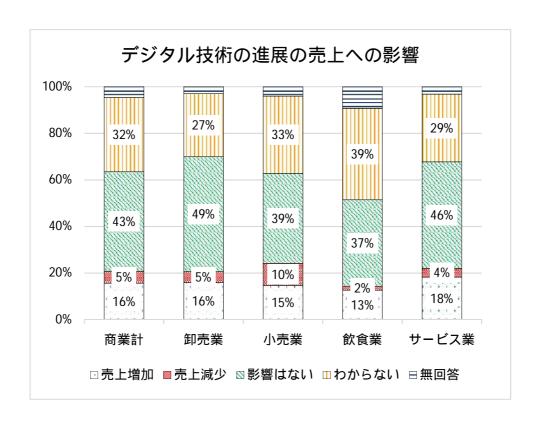
関心のある新たな	商氵	業計	卸引	意業	小灵	き業	飲食	業	サーヒ	ごス業
分野の経営課題	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
SDGs	307	26%	82	35%	93	27%	52	22%	80	21%
DX	181	15%	65	28%	42	12%	16	7%	58	15%
BCP	122	10%	38	16%	24	7%	19	8%	41	11%
2050年カーボンニュートラル	89	7%	39	17%	29	8%	6	3%	15	4%
すべて関心がない	602	50%	87	37%	175	50%	129	54%	211	56%
無回答	100	8%	18	8%	29	8%	28	12%	25	7%
調査票回答者合計	1,195		233		347		237		378	

[「]SDGs」が 2 6 % で最も多くなっています。次いで、「DX」が 1 5 %、 「BCP」が 1 0 % となっています。

[「]すべて関心がない」が50%となっています。

4. デジタル技術の活用状況

(1) デジタル技術の進展の売上への影響



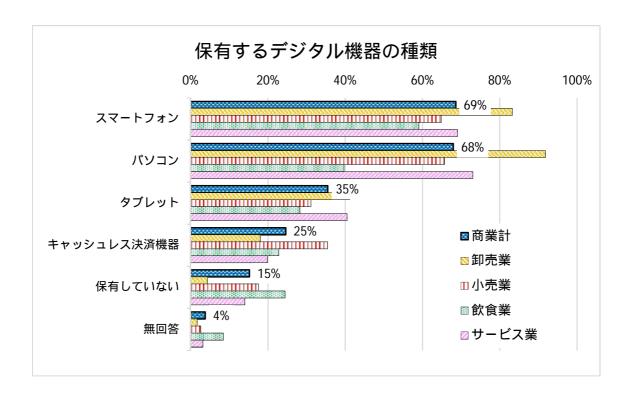
デジタル技術の進展の	商美	業計	卸引	業	小灵	業	飲食	業	サーと	ごス業
売上への影響	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
売上増加	187	16%	37	16%	51	15%	30	13%	69	18%
売上減少	62	5%	11	5%	33	10%	4	2%	14	4%
影響はない	510	43%	115	49%	134	39%	88	37%	173	46%
わからない	381	32%	63	27%	115	33%	93	39%	110	29%
無回答	55	5%	7	3%	14	4%	22	9%	12	3%
調査票回答者合計	1,195	100%	233	100%	347	100%	237	100%	378	100%

[「]影響はない」が43%で最も多くなっています。

[「]売上増加」が16%、「わからない」が32%となっています。

(2) 保有するデジタル機器

● 複数回答可



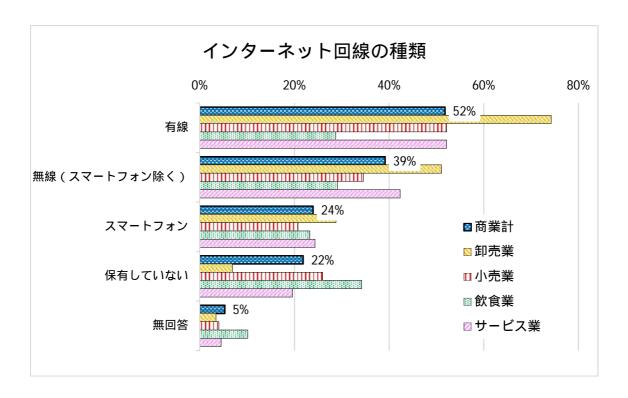
保有するデジタル	商美	業計	卸引	業	小灵	慧	飲食	業	サーと	ごス業
機器の種類	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
スマートフォン	820	69%	194	83%	225	65%	140	59%	261	69%
パソコン	812	68%	214	92%	228	66%	94	40%	276	73%
タブレット	424	35%	96	41%	108	31%	67	28%	153	40%
キャッシュレス決済機器	294	25%	42	18%	123	35%	54	23%	75	20%
保有していない	182	15%	10	4%	61	18%	58	24%	53	14%
無回答	45	4%	4	2%	9	3%	20	8%	12	3%
調査票回答者合計	1,195		233		347		237		378	

「スマートフォン」が69%、「パソコン」が68%となっています。

- ○「保有していない」が15%となっています。
- ○他業種に比べて、卸売業は「保有していない」が少なく、飲食業は「保有していない」が多くなっています。小売業は「キャッシュレス決済機器」が多くなっています。

(3) 保有するインターネット回線の種類

● 複数回答可



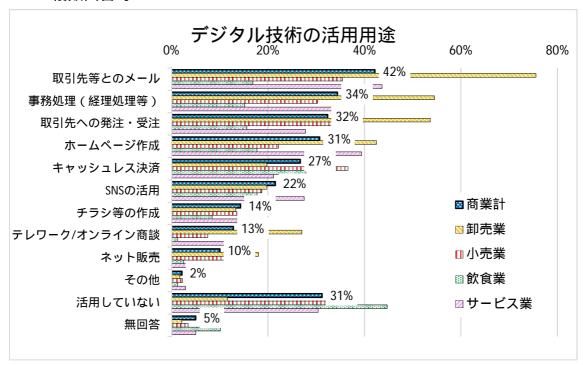
インターネット回線の	商美	業計	卸売	た業	小灵	き業	飲食	業	サーと	ごス業
種類	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
有線	619	52%	173	74%	181	52%	68	29%	197	52%
無線(スマートフォン除く)	468	39%	119	51%	120	35%	69	29%	160	42%
スマートフォン	286	24%	67	29%	72	21%	55	23%	92	24%
保有していない	261	22%	16	7%	90	26%	81	34%	74	20%
無回答	63	5%	8	3%	14	4%	24	10%	17	4%
調査票回答者合計	1,195		233		347		237		378	

「有線」が52%、「無線」が39%となっています。

- ○「保有していない」が22%となっています。
- ○他業種に比べて、卸売業は「保有していない」が少なく、飲食業は「保有していない」が多くなっています。

(4) デジタル技術の活用用途

● 複数回答可



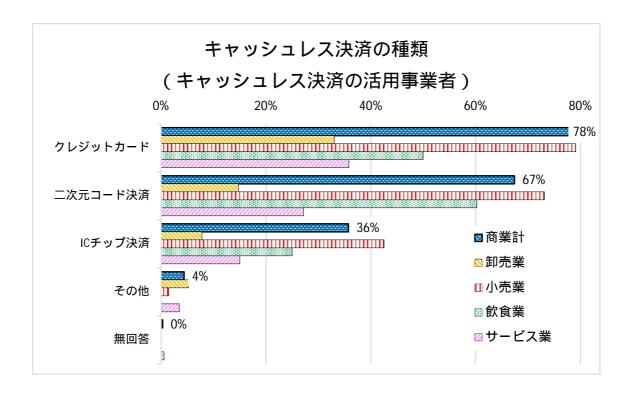
デジタル技術の	商業		卸売	売業	小灵	養	飲食	業	サーと	ごス業
活用用途	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
取引先等とのメール	504	42%	176	76%	123	35%	40	17%	165	44%
事務処理(経理処理等)	411	34%	127	55%	105	30%	36	15%	143	38%
取引先への発注・受注	387	32%	125	54%	120	35%	37	16%	105	28%
ホームページ作成	367	31%	99	42%	77	22%	42	18%	149	39%
キャッシュレス決済	319	27%	46	20%	127	37%	66	28%	80	21%
SNSの活用	257	22%	46	20%	65	19%	42	18%	104	28%
チラシ等の作成	171	14%	31	13%	47	14%	20	8%	73	19%
テレワーク/オンライン商談	153	13%	63	27%	26	7%	3	1%	61	16%
ネット販売	120	10%	42	18%	48	14%	6	3%	24	6%
その他	26	2%	4	2%	8	2%	3	1%	11	3%
活用していない	373	31%	27	12%	125	36%	106	45%	115	30%
無回答	60	5%	5	2%	12	3%	24	10%	19	5%
調査票回答者合計	1,195		233		347		237		378	

「取引先等のメール」が 42% で最も多くなっています。次 いで、「事務処理 (経理処理等)」が 34%、「取引先等への発注・受注」が 32%、「ホームページ作成」が 31%、「キャッシュレス決済」が 27%の順に多くなっています。

- ○「活用していない」が31%となっています。
- ○他業種に比べて、飲食業は「活用していない」が多くなっています。

(5) キャッシュレス決済の種類

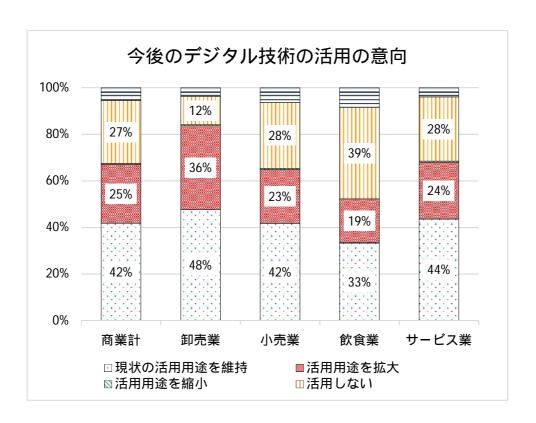
- キャッシュレス決済を活用している事業者のみ回答
- 複数回答可



キャッシュレス	商	業計	卸売	元業	小灵	き業	飲食	業	サーヒ	ごス業
決済の種類	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
クレジットカード	250	78%	38	33%	106	79%	44	50%	62	36%
二次元コード決済	215	67%	17	15%	98	73%	53	60%	47	27%
ICチップ決済	114	36%	9	8%	57	43%	22	25%	26	15%
その他	14	4%	6	5%	2	1%	0	0%	6	3%
無回答	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%
キャッシュレス	240		115		124		0.0		470	
決済活用者合計	319		115		134		88		173	

「クレジットカード」が78%で最も多くなっています。次いで、「二次元コード決済」が67%となっています。

(6) 今後のデジタル技術の活用の意向



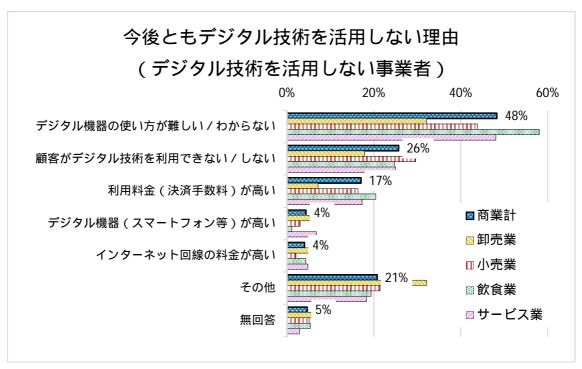
今後のデジタル技術の	商	業計	卸売	き業	小売	養	飲食	業	サーヒ	ごス業
活用の意向	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
現状の活用用途を維持	500	42%	111	48%	145	42%	79	33%	165	44%
活用用途を拡大	301	25%	84	36%	80	23%	45	19%	92	24%
活用用途を縮小	5	0%	1	0%	2	1%	0	0%	2	1%
活用しない	323	27%	28	12%	98	28%	93	39%	104	28%
無回答	66	6%	9	4%	22	6%	20	8%	15	4%
調査票回答者合計	1,195	100%	233	100%	347	100%	237	100%	378	100%

「現状の活用用途を維持」が42%で最も多くなっています。

- ○「活用用途を拡大」は25%、「活用しない」は27%となっています。
- ○他業種に比べて、飲食業は「活用しない」が多くなっています。

(7) 今後ともデジタル技術を活用しない理由

● 今後ともデジタル技術を活用しない事業者のみ回答、複数回答可



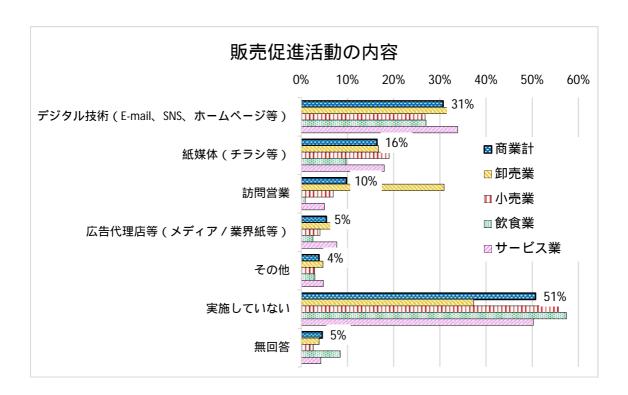
今後ともデジタル技術	商業	業計	卸売	き業	小灵	き業	飲食	業	サーと	ごス業
を活用しない理由	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
デジタル機器の使い方	156	48%	9	32%	43	44%	54	58%	50	48%
が難しい / わからない	136	40%	9	32%	43	44 %	54	36%	50	40%
顧客がデジタル技術を	83	26%	5	18%	29	30%	23	25%	26	25%
利用できない/しない	03	20%	5	10%	29	30%	23	25%	20	25%
利用料金(決済手数	55	17%	2	7%	16	16%	19	20%	18	17%
料)が高い	55	1770	2	1 70	10	10%	19	20%	10	1770
デジタル機器(スマー	14	4%	3	11%	3	3%	1	1%	7	7%
トフォン等)が高い	14	470	3	1170	3	3%	'	1 70	,	1 70
インターネット回線の	13	4%	2	7%	2	2%	4	4%	5	5%
料金が高い	13	470	2	1 70	2	270	4	470	5	5%
その他	67	21%	9	32%	21	21%	18	19%	19	18%
無回答	15	5%	2	7%	5	5%	5	5%	3	3%
デジタル技術を活用し	200		00		00		00		101	
ない事業者合計	323		28		98		93		104	

「デジタル機器の使い方が難しい/わからない」が48%で最も多くなっています。次いで、「顧客がデジタル技術を利用できない/しない」が26%となっています。

○「利用料金(決済手数料)が高い」は17%となっています。

5. 営業戦略

- (1) 販売促進活動
 - 複数回答可

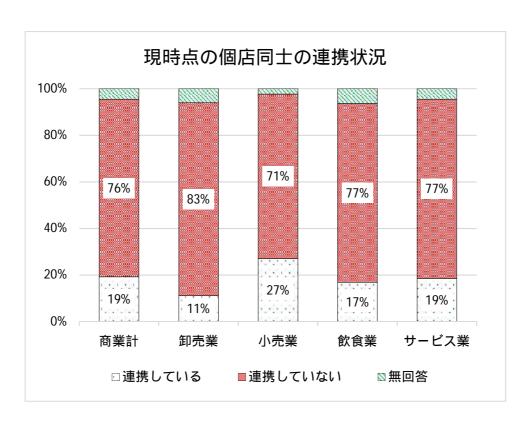


販売促進活動の	商美	業計	卸引	養	小灵	き業	飲食	業	サーと	ごス業
内容	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
デジタル技術(E-										
mail、SNS、ホーム	367	31%	82	35%	93	27%	64	27%	128	34%
ページ等)										
紙媒体(チラシ等)	196	16%	39	17%	66	19%	23	10%	68	18%
訪問営業	117	10%	72	31%	24	7%	2	1%	19	5%
広告代理店等(メディ	65	5%	16	7%	14	4%	6	3%	29	8%
ア/業界紙等)	65	5 //	10	1 70	14	4 /0	O	3 /0	29	0 /0
その他	46	4%	11	5%	10	3%	7	3%	18	5%
実施していない	606	51%	87	37%	193	56%	136	57%	190	50%
無回答	54	5%	9	4%	9	3%	20	8%	16	4%
調査票回答者合計	1,195		233		347		237		378	

「販売促進を実施していない」が51%となっています。

○「デジタル技術(E-mail、SNS、ホームページ等)」が31%、「紙媒体(チラシ等)」が16%となっています。

(2) 現時点の個店同士の連携状況

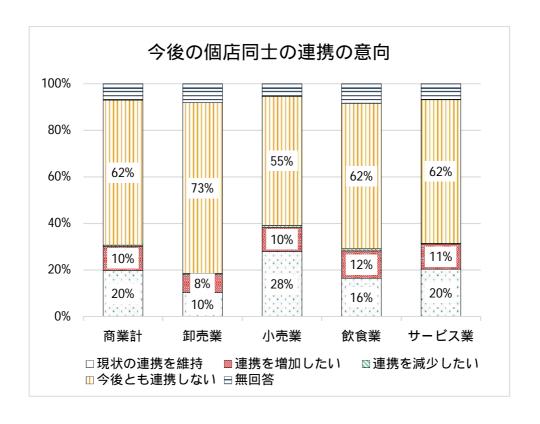


現時点の個店同士の	商氵	業計	卸引	き業	小灵	き業	飲食	業	サーヒ	ごス業
連携状況	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
連携している	230	19%	26	11%	94	27%	40	17%	70	19%
連携していない	911	76%	193	83%	245	71%	182	77%	291	77%
無回答	54	5%	14	6%	8	2%	15	6%	17	4%
調査票回答者合計	1,195	100%	233	100%	347	100%	237	100%	378	100%

「連携している」が19%となっています。

○他業種に比べて、小売業は「連携している」が多くなっています。

(3) 今後の個店同士の連携の意向

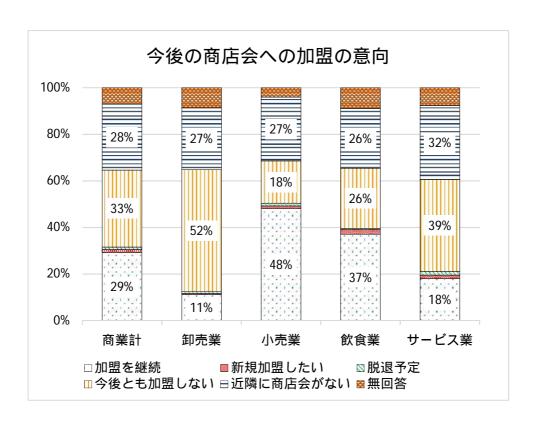


今後の個店同士の	商美	業計	卸売	意業	小壳	意業	飲食	業	サーヒ	ごス業
連携の意向	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
現状の連携を維持	237	20%	24	10%	97	28%	39	16%	77	20%
連携を増加したい	123	10%	18	8%	36	10%	28	12%	41	11%
連携を減少したい	7	1%	1	0%	3	1%	2	1%	1	0%
今後とも連携しない	744	62%	171	73%	192	55%	148	62%	233	62%
無回答	84	7%	19	8%	19	5%	20	8%	26	7%
調査票回答者合計	1,195	100%	233	100%	347	100%	237	100%	378	100%

「現状の連携を維持」が20%、「連携を増加したい」が10%となっています。

○他業種に比べて、小売業は「現状の連携を維持」及び「連携を増加したい」 の合計が多くなっています。

(4) 今後の商店会への加盟の意向



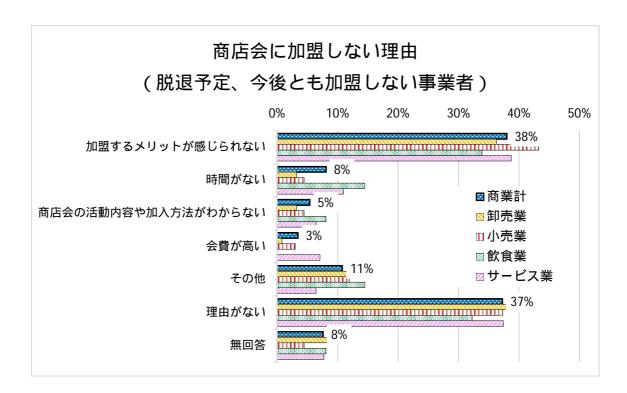
今後の商店会への	商美	業計	卸売	養	小灵	売業	飲食	業	サーヒ	ごス業
加盟の意向	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
加盟を継続	349	29%	26	11%	167	48%	88	37%	68	18%
新規加盟したい	16	1%	1	0%	4	1%	5	2%	6	2%
脱退予定	13	1%	2	1%	4	1%	1	0%	6	2%
今後とも加盟しない	395	33%	122	52%	63	18%	61	26%	149	39%
近隣に商店会がない	338	28%	62	27%	95	27%	61	26%	120	32%
無回答	84	7%	20	9%	14	4%	21	9%	29	8%
調査票回答者合計	1,195	100%	233	100%	347	100%	237	100%	378	100%

「加盟を継続」が29%となっています。

- ○「近隣に商店会がない」が28%となっています。
- ○他業種に比べて、小売業は「加盟を継続」が多くなっています。

(5) 商店会に加盟しない理由

- 今後商店会を脱退予定、今後とも商店会に加盟しない事業者のみ回答
- 複数回答可



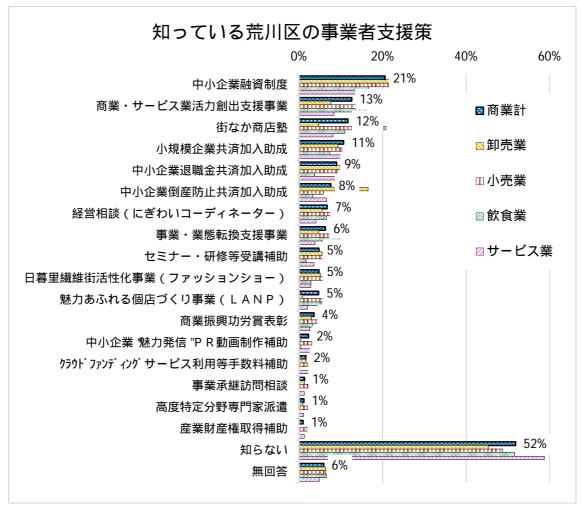
商店会に加盟しない理	商美	業計	卸引	養	小灵	養	飲食	業	サーヒ	ごス業
由	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
加盟するメリットが感 じられない	155	38%	45	36%	29	43%	21	34%	60	39%
時間がない	33	8%	4	3%	3	4%	9	15%	17	11%
商店会の活動内容や加 入方法がわからない	22	5%	4	3%	3	4%	5	8%	10	6%
会費が高い	14	3%	1	1%	2	3%	0	0%	11	7%
その他	44	11%	17	14%	8	12%	9	15%	10	6%
理由がない	152	37%	49	40%	25	37%	20	32%	58	37%
無回答	31	8%	11	9%	3	4%	5	8%	12	8%
今後とも加盟しない、 脱退予定事業者合計	408		124		67		62		155	

「加盟するメリットが感じられない」が38%となっています。

○「理由がない」が37%となっています。

6. 荒川区の事業者支援策

- (1) 認知度
 - 基本情報調査票の回答

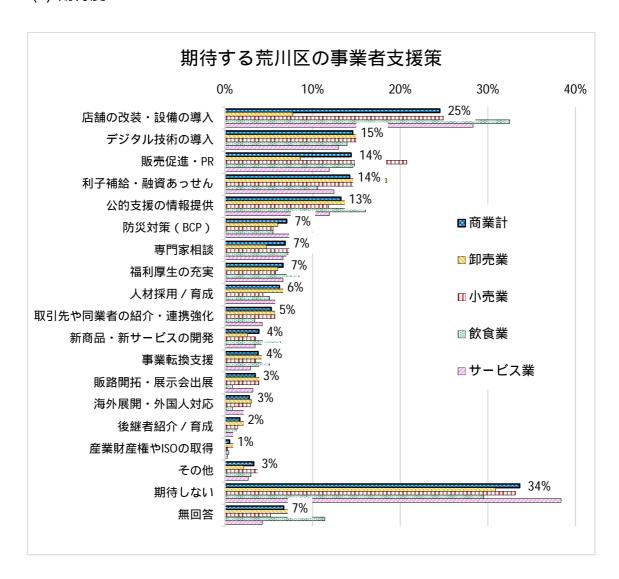


「知らない」が52%となっています。

「中小企業融資制度」が21%、「商業・サービス業活力創出支援事業」が13%、「街なか商店塾」が12%、「小規模企業共済加入助成」が11%の順に多くなっています。

知っている荒川区の	商業		卸売	き業	小灵	き業	飲食	業	サーと	ごス業
事業者支援策	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
中小企業融資制度	255	21%	67	28%	78	22%	41	17%	69	17%
商業・サービス業活力	156	13%	18	8%	66	18%	39	16%	22	8%
創出支援事業	156	13%	10	0 %	66	10%	39	10%	33	0%
街なか商店塾	145	12%	11	5%	75	21%	27	11%	32	8%
小規模企業共済加入助	132	11%	22	9%	37	10%	18	7%	55	14%
成	132	1 1 70	22	9 76	37	10 /6	10	1 /0	33	14 /0
中小企業退職金共済加	111	9%	33	14%	33	9%	9	4%	36	9%
入助成	111	3 70	33	1 7 70	33	3 70	3	7/0	30	370
中小企業倒産防止共済	94	8%	39	17%	21	6%	8	3%	26	7%
加入助成	34	0 70	39	17 70	21	0 70	· ·	370	20	7 70
経営相談(にぎわい	83	7%	13	6%	38	11%	16	7%	16	4%
コーディネーター)	00	1 70	13	0 70	30	1 1 70	10	7 70	10	770
事業・業態転換支援事	78	6%	11	5%	28	8%	24	10%	15	4%
業	70	0 70		3 /0	20	0 70	24	1070	13	770
セミナー・研修等受講	59	5%	13	6%	28	8%	4	2%	14	4%
補助	55	370	10	0 70	20	0 70	-	270	1-7	470
日暮里繊維街活性化事										
業(ファッション	59	5%	12	5%	29	8%	7	3%	11	3%
ショー)										
魅力あふれる個店づく	58	5%	2	1%	35	10%	13	5%	8	2%
り事業(LANP)	50	3 70		1 70	33	10 /6	13	370	· ·	2 /0
商業振興功労賞表彰	44	4%	7	3%	19	5%	8	3%	10	3%
中小企業 '魅力発信 "P	28	2%	1	0%	15	4%	1	0%	11	3%
R動画制作補助	20	2 /0	'	0 70	13	7/0	'	0 70	1 1	370
クラウドファンディン										
グサービス利用等手数	20	2%	4	2%	7	2%	0	0%	9	2%
料補助										
事業承継訪問相談	16	1%	3	1%	8	2%	0	0%	5	1%
高度特定分野専門家派	14	1%	2	1%	8	2%	0	0%	4	1%
遣	17	1 70		1 70	0	2 /0	· ·	0 70		1 70
産業財産権取得補助	12	1%	0	0%	7	2%	0	0%	5	1%
知らない	642	52%	107	45%	176	49%	127	52%	232	59%
無回答	73	6%	15	6%	23	6%	16	7%	19	5%
廃業予定除く	1,238		236		361		246		395	
基本情報調査票回答者合計	.,200		200		001		2.10		000	

(2) 期待度



「期待しない」が34%となっています。

「店舗の改装・設備の導入」が25%、「デジタル技術の導入」が15%、「販売促進・PR」「利子補給・融資あっせん」が14%、「公的支援の情報提供」が13%の順に多くなっています。

期待する荒川区の	商對		卸売	養	小灵	き業	飲食	業	サーと	ごス業
事業者支援策	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
店舗の改装・設備の導 入	293	25%	18	8%	91	26%	77	32%	107	28%
デジタル技術の導入	174	15%	39	17%	53	15%	33	14%	49	13%
販売促進・PR	172	14%	20	9%	72	21%	35	15%	45	12%
利子補給・融資あっせ ん	170	14%	43	18%	55	16%	25	11%	47	12%
公的支援の情報提供	158	13%	34	15%	41	12%	38	16%	45	12%
防災対策(BCP)	84	7%	14	6%	19	5%	13	5%	38	10%
専門家相談	82	7%	11	5%	29	8%	17	7%	25	7%
福利厚生の充実	79	7%	14	6%	20	6%	20	8%	25	7%
人材採用/育成	74	6%	18	8%	15	4%	12	5%	29	8%
取引先や同業者の紹 介・連携強化	63	5%	18	8%	21	6%	8	3%	16	4%
新商品・新サービスの 開発	46	4%	6	3%	12	3%	15	6%	13	3%
事業転換支援	45	4%	10	4%	12	3%	12	5%	11	3%
販路開拓・展示会出展	41	3%	13	6%	14	4%	2	1%	12	3%
海外展開・外国人対応	33	3%	7	3%	10	3%	2	1%	14	4%
後継者紹介 / 育成	20	2%	5	2%	5	1%	3	1%	7	2%
産業財産権やISOの取 得	6	1%	3	1%	1	0%	1	0%	1	0%
その他	39	3%	5	2%	17	5%	7	3%	10	3%
期待しない	402	34%	72	31%	115	33%	70	30%	145	38%
無回答	80	7%	19	8%	18	5%	27	11%	16	4%
調査票回答者合計	1,195		233		347		237		378	

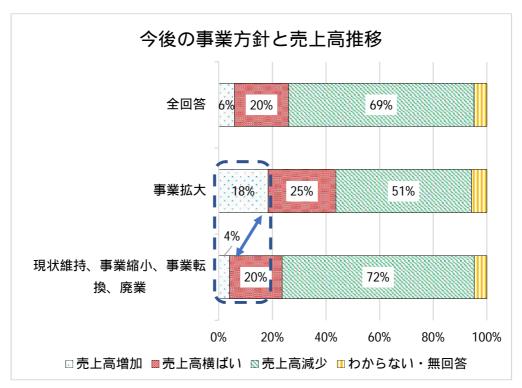
. 売上高との関連性分析

基本情報調査票と調査票の調査結果をクロス集計し、売上高の推移と関連性のある事業者の属性を分析しました。

1. 売上高との関連性が大きい事業者の属性

売上高と関連性が大きい事業者の属性とは、「売上高が増加した事業者」の割合が属性間で「5 ポイント以上乖離している場合」としました。売上高の比較年は、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大前(2019年あるいは2019年度)」と「直前期(あるいは昨年)」としました。

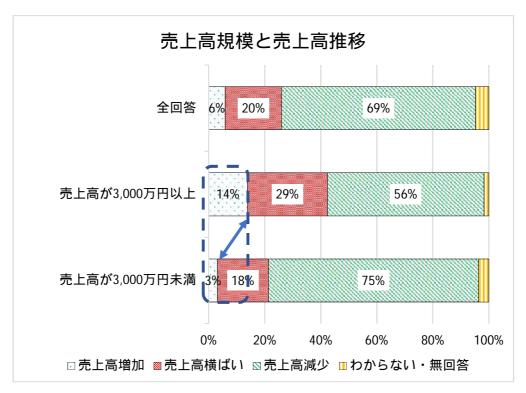
(1) 今後の事業方針



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
事業拡大	158	29	18%	40	25%	80	51%	9	6%
現状維持、事業縮小、事業転 換、廃業	1,012	40	4%	199	20%	725	72%	48	5%
無回答	25	1	4%	2	8%	22	88%	0	0%

今後「事業拡大」する事業者は、「売上高増加」の割合が、「現状維持、事業 縮小、事業転換、廃業」に比べて14ポイント多くなっています。

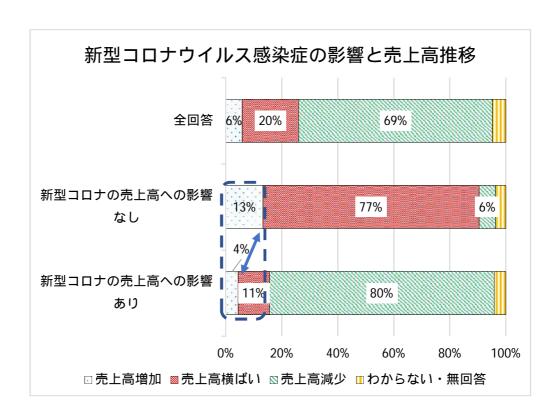
(2) 売上高規模



	総数	売上高増加		売上高横ばい		売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
売上高が3,000万円以上	290	40	14%	83	29%	162	56%	5	2%
売上高が3,000万円未満	686	21	3%	125	18%	515	75%	25	4%
無回答	219	9	4%	33	15%	150	68%	27	12%

売上高が「3,000万円以上」の事業者は、「売上高増加」の割合が、「3,000万円未満」に比べて11ポイント多くなっています。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

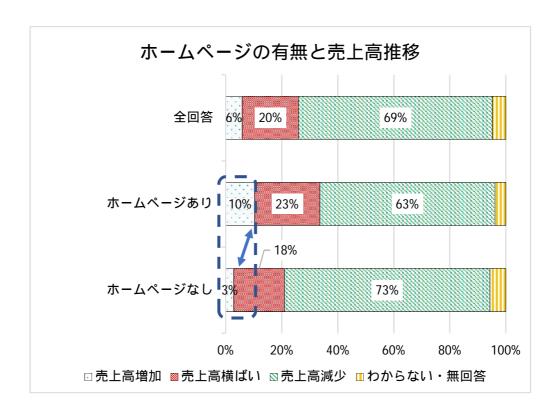


	総数			売上高横ばい		売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
新型コロナの売上高への影響 なし	136	18	13%	105	77%	8	6%	5	4%
新型コロナの売上高への影響 あり	970	43	4%	108	11%	779	80%	40	4%
無回答	89	9	10%	28	31%	40	45%	12	13%

新型コロナウイルス感染症の売上高への「影響がない」事業者は、「売上高増加」の割合が、「影響がある」事業者に比べて9ポイント多くなっています。

○新型コロナウイルス感染症の売上高への「影響がない」事業者における「売 上高増加」と「売上高横ばい」の合計の割合は90%になります。

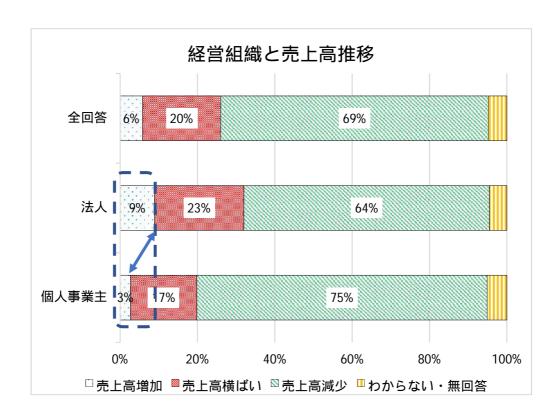
(4) ホームページの有無



	総数	売上高	5増加	売上高	横ばい	売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
ホームページあり	488	50	10%	114	23%	305	63%	19	4%
ホームページなし	673	19	3%	122	18%	494	73%	38	6%
無回答	34	1	3%	5	15%	28	82%	0	0%

「ホームページがある」事業者は、「売上高増加」の割合が、「ホームページ がない」事業者に比べて7ポイント多くなっています。

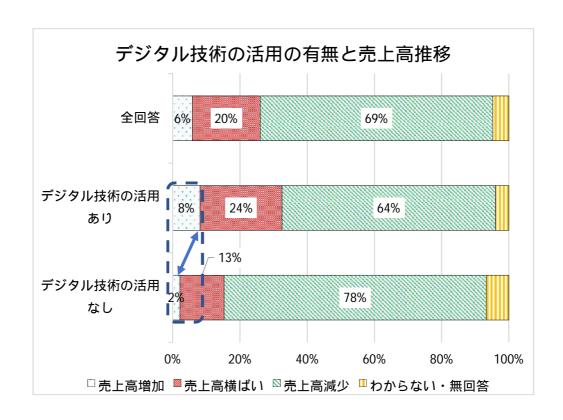
(5) 経営組織



	総数	売上高	5増加	売上高	横ばい	売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
個人事業主	589	16	3%	101	17%	442	75%	30	5%
法人	606	54	9%	140	23%	385	64%	27	4%

「法人」は、「売上高増加」の割合が、「個人事業主」に比べて6ポイント多くなっています。

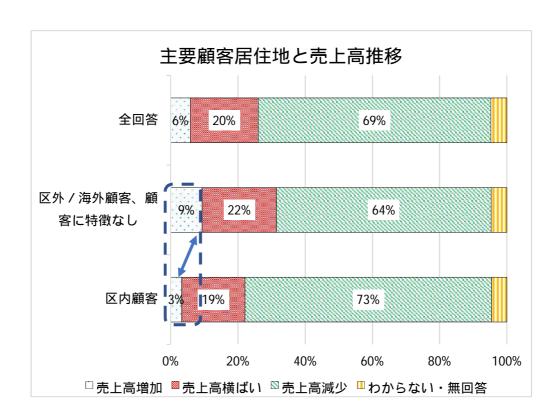
(6) デジタル技術の活用の有無



	総数	売上高	5増加	売上高横ばい		売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
デジタル技術の活用あり	762	62	8%	186	24%	484	64%	30	4%
デジタル技術の活用なし	373	8	2%	49	13%	291	78%	25	7%
無回答	60	0	0%	6	10%	52	87%	2	3%

「デジタル技術を活用する」事業者は、「売上高増加」の割合が、「デジタル 技術を活用しない」事業者に比べて6ポイント多くなっています。

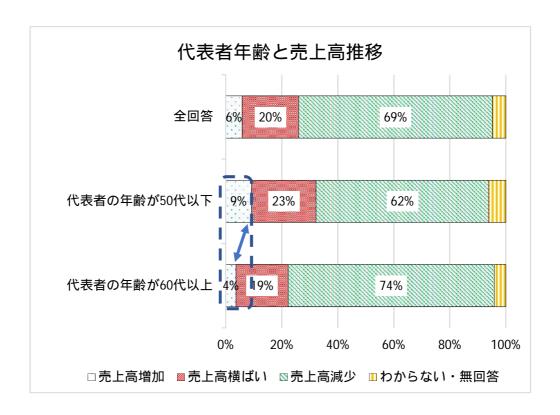
(7) 主要顧客居住地



	総数	売上高	5増加	売上高	横ばい	売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
区外 / 海外顧客、顧客に特徴なし	471	44	9%	104	22%	301	64%	22	5%
区内顧客	638	21	3%	120	19%	468	73%	29	5%
わからない、無回答	86	5	6%	17	20%	58	67%	6	7%

主要顧客居住地が「区外」「海外」「特徴なし」の事業者は、「売上高増加」の割合が、「区内」に比べて6ポイント多くなっています。

(8) 代表者年齡

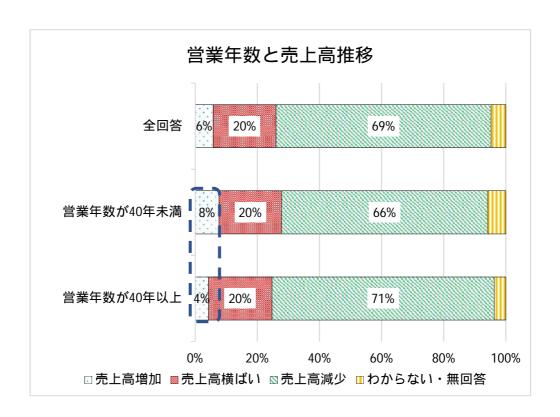


	総数	売上高	5増加	売上高	横ばい	売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
代表者の年齢が50代以下	478	44	9%	110	23%	295	62%	29	6%
代表者の年齢が60代以上	683	25	4%	127	19%	503	74%	28	4%
無回答	34	1	3%	4	12%	29	85%	0	0%

代表者の年齢が「50代以下」の事業者は、「売上高増加」の割合が、「60 代以上」の事業者に比べて5ポイント多くなっています。

2. 売上高との関連性が小さい事業者の属性

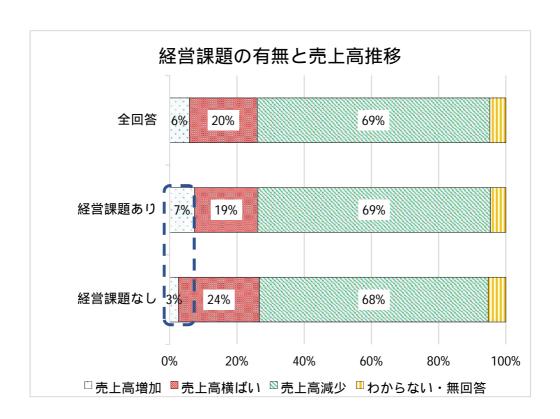
(1) 営業年数



	総数	売上高	5増加	売上高	横ばい	売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
営業年数が40年未満	571	44	8%	115	20%	379	66%	33	6%
営業年数が40年以上	582	25	4%	119	20%	416	71%	22	4%
わからない、無回答	42	1	2%	7	17%	32	76%	2	5%

営業年数が「40年未満」の事業者は、「売上高増加」の割合が、「40年以上」の事業者に比べて4ポイント多くなっています。

(2) 経営課題の有無

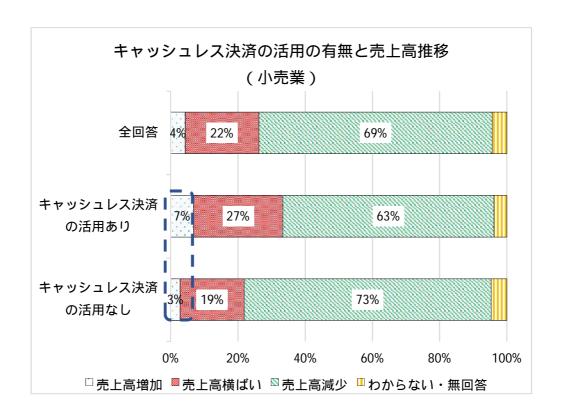


	総数	売上高	5増加	売上高	横ばい	売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
経営課題あり	813	60	7%	153	19%	563	69%	37	5%
経営課題なし	345	9	3%	83	24%	235	68%	18	5%
無回答	37	1	3%	5	14%	29	78%	2	5%

「経営課題がある」事業者は、「売上高増加」の割合が、「経営課題がない」 事業者に比べて4ポイント多くなっています。

(3) キャッシュレス決済の活用の有無

● 小売業のみ抽出

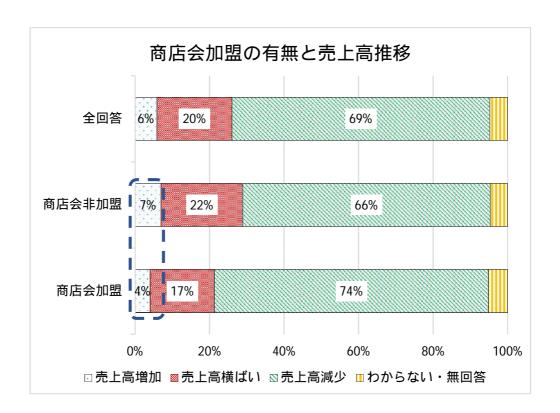


	総数	売上高	5増加	売上高	横ばい	売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答 (小売業)	347	15	4%	76	22%	241	69%	15	4%
キャッシュレス決済の活用あり	132	9	7%	35	27%	83	63%	5	4%
キャッシュレス決済の活用なし	215	6	3%	41	19%	158	73%	10	5%
無回答	0	0		0		0		0	

「キャッシュレス決済を活用している」事業者(小売業)は、「売上高増加」の割合が、「活用していない」事業者(小売業)に比べて4ポイント多くなっています。

○売上高「増加」と「横ばい」の事業者の合計では、12ポイントの差があります。

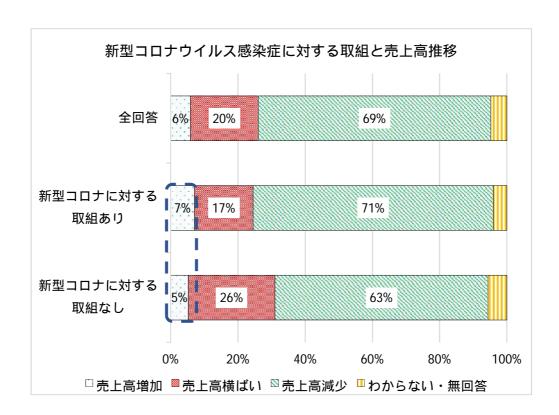
(4) 商店会加盟の有無



	総数	売上高	5増加	売上高横ばい		売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
商店会非加盟	775	54	7%	170	22%	515	66%	36	5%
商店会加盟	371	15	4%	64	17%	273	74%	19	5%
無回答	49	1	2%	7	14%	39	80%	2	4%

商店会「非加盟」の事業者は、「売上高増加」の割合が、商店会「加盟」の 事業者に比べて3ポイント多くなっています。

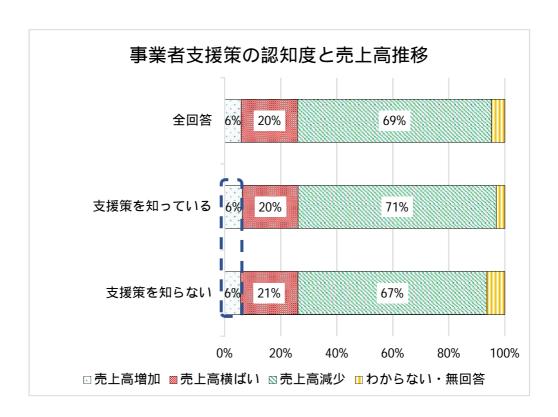
(5) 新型コロナウイルス感染症に対する取組の有無



	総数	売上高	5増加	売上高	横ばい	売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
新型コロナに対する取組あり	624	44	7%	109	17%	446	71%	25	4%
新型コロナに対する取組なし	497	26	5%	128	26%	315	63%	28	6%
無回答	74	0	0%	4	5%	66	89%	4	5%

新型コロナウイルス感染症に対する「取組がある」事業者は、「売上高増加」 の割合が、「取組がない」事業者に比べて2ポイント多くなっています。

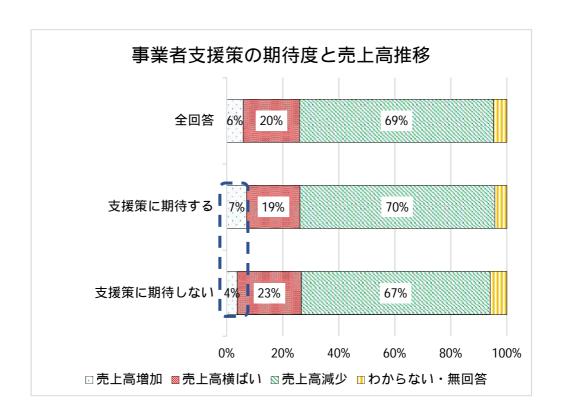
(6) 事業者支援策の認知度



	総数	売上高	5増加	売上高	横ばい	売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
支援策を知っている	524	33	6%	104	20%	371	71%	16	3%
支援策を知らない	609	34	6%	125	21%	411	67%	39	6%
無回答	62	3	5%	12	19%	45	73%	2	3%

荒川区の事業者支援策を「知っている」事業者と「知らない」事業者の「売 上高増加」の割合は、同程度となっています。

(7) 事業者支援策の期待度



	総数	売上高	5増加	売上高横ばい		売上高減少		わからない・無回答	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全回答	1,195	70	6%	241	20%	827	69%	57	5%
支援策に期待する	720	51	7%	137	19%	501	70%	31	4%
支援策に期待しない	402	15	4%	92	23%	271	67%	24	6%
無回答	73	4	5%	12	16%	55	75%	2	3%

荒川区の事業者支援策に「期待する」事業者の割合が、「期待しない」事業者に比べて3ポイント多くなっています。

. 調査結果に基づく事業者支援策の今後の方針

調査結果を踏まえた、事業者支援策の今後の方針は、以下のとおりです。

1. 社会情勢の急激な変化に対する支援(令和4年度補正予算により対応)

区内事業者の77%は、新型コロナウイルス感染症のまん延による「売上高減少の影響」を受けています。また、区内事業者の45%は「将来も新型コロナウイルス感染症の影響がある」としています。さらに、ウクライナ情勢や急激な為替変動等を背景とした原油及び原材料等の価格高騰が新たな経営課題となっています。

このため、区では、令和4年度に、区内商業事業者の経営基盤を維持強化するために、区民の需要を喚起するプレミアム付き区内共通お買い物券の発行(プレミアム率20%。発行総額は当初予算の2倍)や、区民の公衆衛生維持や交流の場として重要な地域社会の施設と位置付けられる公衆浴場に対する燃料費等への緊急補助を行いました。

【根拠となる調査結果】

調査票の集計結果

- 2.新型コロナウイルス感染症に対する経営の取組
- (1)新型コロナウイルス感染症の売上高への影響
- (2)新型コロナウイルス感染症による将来の業績への影響
- 2. 新たな商品・サービスの開発、販路開拓に対する支援

「新型コロナウイルス感染症に対する経営の取組」として、「新たな商品・サービスの開発(調査回答事業者の20%)」「新たな顧客層の開拓(同13%)」が上位になっています。また、今後(5年後までに)取り組みたい経営課題として、「新たな商品・サービスの開発(調査回答事業者の18%)」「新たな顧客層の開拓(同18%)」が上位になっています。

このため、区では、これらの取組を行う事業者に対する補助率の上乗せを行い、区内事業者の「新たな商品・サービスの開発、販路開拓」に対する支援を 充実していきます。

【根拠となる調査結果】

調査票の集計結果

2.新型コロナウイルス感染症に対する経営の取組

- (4)新型コロナウイルス感染症に関連して効果があった経営の取組内容
- 3.経営課題
- (1)今後(5年後までに)取り組みたい経営課題
- 3. デジタル技術の導入に対する支援

「ホームページがある」事業者や「デジタル技術を活用している」事業者は、 売上高が増加している割合が多くなっています。また、主要顧客居住地が「区 外や海外」あるいは「居住地の特徴なし」の事業者(商圏が広い事業者)は、 主要顧客居住地が「区内」の事業者に比べて、売上高が増加している割合が多 くなっています。

このため、区では、商圏の拡大に寄与する「ECサイトの構築」や、消費者の購買行動の変化に対応する「キャッシュレス決済機器の導入」を行う区内事業者に対する補助率の上乗せを行い、区内事業者の「デジタル化」に対する支援を充実していきます。

【根拠となる調査結果】

売上高との関連性分析

- 1.売上高との関連性が大きい事業者の属性
- (6)デジタル技術の活用の有無
- (7)主要顧客居住地
- 4. キャッシュレス決済の導入に対する支援(令和4年度補正予算により対応) 区内の小売事業者の63%は、キャッシュレス決済を活用していません。

「キャッシュレス決済を活用している」小売事業者は、売上高が増加及び横ばいの事業者の合計(売上高が減少していない事業者)の割合が多くなっています。

このため、区では、令和4年度補正予算により、キャッシュレス決済によるポイント還元に対する補助(ポイント還元率20%、ポイント還元額2億円)を実施しました。

【根拠となる調査結果】

調査票の集計結果

- 4.デジタル技術の活用状況
- (4)デジタル技術の活用用途

売上高との関連性分析

2.売上高との関連性が小さい事業者の属性

(3)キャッシュレス決済の活用の有無

5. 設備投資に対する支援(令和4年度補正予算により対応)

「新型コロナウイルス感染症に対する経営の取組」として、「店舗の改装・設備の更新(調査回答事業者の20%)」が上位になっています。また、期待する荒川区の事業者支援策として、「店舗の改装・設備の導入(調査回答事業者の25%)」が上位になっています。

このため、区では、引き続き、区内事業者の「設備投資」に対する支援を行っていきます。また、令和4年度補正予算により、ウクライナ情勢や急激な為替変動等を背景とした原油及び原材料等の価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている区内事業者の、固定費の削減につながる設備投資に対する補助率及び補助上限額の上乗せを行いました。

【根拠となる調査結果】

調査票の集計結果

- 2.新型コロナウイルス感染症に対する経営の取組
- (4)新型コロナウイルス感染症に関連して効果があった経営の取組内容
- 6. 荒川区の事業者支援策
- (2)期待度

6. 脱炭素経営に対する支援

新たな分野の経営課題である「2050年カーボンニュートラル」の関心度は7%にとどまっています。政府の2050年カーボンニュートラル宣言などを背景に、温暖化対策への取組は事業者にとって経営面での重要な評価軸になっています。

このため、脱炭素経営に取り組むことによるブランド構築を通じた競争力強 化及びコスト低減による経営基盤強化を支援していきます。

【根拠となる調査結果】

調査票の集計結果

- 3.経営課題
- (5)関心のある新たな分野の経営課題

7. 専門家の知見を活用した経営基盤強化に対する支援

区内事業者の多くは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、売上高が減少しています。一方で、「新型コロナウイルス感染症の影響がない」区内事

業者の90%は、売上高が「増加」あるいは「横ばい」となっています。

このことから、新型コロナウイルス感染症の収束後、区内事業者の業績は改善すると考えられます。ただし、今後は、新型コロナウイルス感染症のまん延を契機とした消費者の行動変化に対応するために、ECサイトの構築、オンライン商品やテイクアウト商品の開発、キャッシュレス決済などデジタル技術を活用した非接触型の取引方法の導入を検討していくことが必要です。

また、新たな分野の経営課題である「SDGs」の関心度は26%にとどまっています。国内における環境や人権などの社会問題に対する関心は徐々に高まっており、区内事業者も「SDGs」などの新たな社会問題を経営課題として関心を持っていくことが必要となっています。

区内事業者が期待する荒川区の事業者支援策として、「デジタル技術の導入 (調査回答事業者の15%)」「専門家相談(同7%)」が挙げられています。 このため、区では、引き続き、中小企業診断士等の専門家による個別相談を 実施し、デジタル技術や SDGs など事業者の経営基盤強化に資する経営課題に対 する支援を行います。また、設備導入関連の補助金においては、専門家が、機 器導入前に指導、助言し、機器導入後に現地確認することで、機器導入の実効 性を高める取組を行っていきます。

【根拠となる調査結果】

調査票の集計結果

- 3. 経営課題
- (5)関心のある新たな分野の経営課題
- 6. 荒川区の事業者支援策
- (2)期待度

売上高との関連性分析

- 1.売上高との関連性が大きい事業者の属性
- (3)新型コロナウイルス感染症の影響

__. 荒川区の商業事業者における取組事例

(1)デジタル技術の活用の取組事例

事例テーマ	デジタル技術の活用
店名・所在地	有限会社一誠会 (荒川 6・3 3・ 4、町屋駅徒歩4分)
事業概要	創業64年(令和4年現在)になる家族経営の電気店。 家電販売とそれに伴う電気工事が中心で、他に住宅リフォーム、水道工事、店舗設備販売・工事を手がける。電球1個の取り換えから対応するフットワークの軽さが強み。
取組内容	新規顧客開拓のために、近隣住宅等へのチラシ配布を行ってきたが、HPによる集客を強化した。まず、SEO(検索エンジン最適化)対策を行い、「荒川区電気屋」等のキーワードで上位表示されるよう、コンテンツを見直した。その上で、「エアコンの効きが悪い」、「照明がチカチカする」等、消費者が家電を使用する中で直面しやすいトラブルを取り上げ、解決法をHP内で紹介した。解決法をWebで検索する消費者が自力で解決できない場合は当社に電話で問い合わせをする、という流れを作った。
成果・効果	直近決算期において新規開拓できた世帯数が過去最多となり、うち3分の2はHPを見た顧客が占めた。 これまで新規顧客との取引は小口の修理案件等からスタート することが多かったが、最近はエアコン総取り替えや住宅丸ごとリフォームといった大口契約も増えている。

	D		https://ichicaikai.com/	電	話番	号	3 8 9	95-887	7 0
U	K	L	https://ichiseikai.com/	代	表	者	坂場	富士夫	

(2)店舗の改装・設備の更新の取組事例

事例テーマ	店舗の改装・設備の更新
店名・所在地	プリュネ (荒川 6 - 6 8 - 1 0、町屋駅徒歩8分)
事業概要	○住宅街にあるエステサロン。フェイシャルエステ、ボディエステ、ネックケア、ハンドケア、デコルテラインや背中のケア、スキンケア、メイクとお客様のご希望に合わせてサービスを提供している。また、ワミレス化粧品の代理店として商品を提供している。
取組内容	○3人の子育でをしながら2014年に自宅では、2021年4月に店舗を改装しリニューアルオープンした。新型コロナウイルス感染症対策のため消毒を徹底し、2021年4月に店舗を改装しリニューアルオープンした。新型コロナウイルス感染症対策のため消毒を徹底し、対学を活用して換気機能付きエアコンを設置し、オンシャンがもは、カーテーシンがもおり、方には、カーテーシンがもは、カーテーシンがもは、カーテーシンがもは、カーテーシンがは、カーテーシンがは、カードの担当顧客に、カードスをおり、カードスを対めており、フェイシャンに、フェイシャルエスを対めており、フェイシャルエスを対めており、フェイシャルとの表には、カードスを対めており、カードスを対して、カードスを対して、カードスを対して、カードスを対して、カードスとは、カードス機能は、カードスと対して、大き機能を設置した。 では、カードスをは、カードスをは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カードスとは、カ
成果・効果	○店内の感染対策を徹底し、お客様に安心して来店いただいている。くつろげる店内で施術を心地よく受けていただける。 ○店舗専用キッチンの設置により、お客様への飲み物提供時の利便性が高まった。洗髪機器の設置により、ヘッドスパや育毛剤を使用したケアが可能となり、サービスメニューが増えた。 ○お客様の様々な要望に対応したことで、再来店の頻度が高まっている。お客様から「サロンが気に入りました」「ケアがとても楽しみ」と評価をいただき、顧客満足度が向上している。
【店舗データ	♥】 電話番号 080.7296.3926
U R L	https://prune.tokyo/ 代表者高岡久美子

(3) 販路開拓の取組事例

事例テーマ	販路開拓
店名・	有限会社大倉屋 (南千住5.3 6.11、南千住駅徒歩3
所在地	分)
事業概要	1914 年創業。 3 代続く豆腐店。老舗ながら日本で初めてソフト木綿豆腐の実用化を行うなど会社として常に新しいことに挑戦している。 売上の7割が学校給食を含む卸売業でコロナの影響で売上が大きく落ちた時期がある。経営の安定化のため店舗売上を5割にすべく新規住民層の取込みが課題。 製造・販売促進は4代目である石橋忠専務が担当している。
取組内容	区内 20 数店舗と一緒に、食品ロスをテーマとした「おから活用グランプリ」を企画・開催。リーダーとしてTV や新聞などにも取り上げられた。 売り方や見せ方にこだわり、豆腐をデザートとして食べられるように「蜜やっこ」をはじめ、豆腐屋がお勧めする豆腐の詰め合わせをオリジナル保冷バッグに詰めた「こだわりセット」など、若い新規顧客をターゲットにした商品の開発とともに看板や説明文を掲示した。 SNS も積極的に活用し、Facebook、Instagramを使って食べ方の提案や店の様子などを発信し、顧客開拓を行なった。
成果・効果	施策が効果を発揮し、店舗の売上が伸びている。ターゲット とした顧客層の開拓が進んでいる。

II D	1	https://www.facebook.com/	電話番号	3801 6958		
U	K	L	ookurayatofuten	代 表 者	石橋忠男	

(4)販売促進の取組事例

店名・ 所在地 分) 奥日暮里にある生地専門店。綿、 ウール、ポリエステル、麻、シルク、撥水生地、裏地、接着芯といった各種織物等を扱っている。 かつては法人のお客様に対する卸売が中心であったが、近年は個人の	1 0
奥日暮里にある生地専門店。綿、 ウール、ポリエステル、麻、シルク、撥水生地、裏地、接着芯といった各種織物等を扱っている。 かつては法人のお客様に対する卸売が中心であったが、近年は個人の	22("
ウール、ポリエステル、麻、シルク、撥水生地、裏地、接着芯といった各種織物等を扱っている。 かつては法人のお客様に対する卸売が中心であったが、近年は個人の	12
お客様が増加しており、顧客数ベースでは半々の割合である。	
代表の息子夫婦が 当社に入社してから は、SNSを積極的 に活用し、「自分の子 どものためにおくる みやスタイ等を自ら 作りたいと思ってい る20~30代の女 性」をファン化している。 Instagram では当 店が扱う生地を、 YouTube ではロック ミシンのような裁縫 に使用する機材の使い方を紹介している。いずれの媒体でも 繁にライブを開催しており、視聴者との密接なコミュニケー ョンを図っている。	
Instagram のフォロワーは 6 , 0 0 0 人を超える。既存顧とのリレーション強化にも役立っているのはもちろんのことの規模・効果 D M経由での生地の注文も増加している。 YouTube のチャンネル登録者数は 7 0 0 人を超える。息子婦が当初ターゲットとして想定していた裁縫初心者だけでなく、経験者を取り込むことにも成功している。	<u>-</u> 、 - 夫

	Ъ		https://nippori3110.	電	話番	号	3 8 0	3 · 4	0 0	7
0	ĸ	L	wixsite.com/saitoshoten	代	表	者	齊藤	雅久		

(5)生産性向上の取組事例

事例テーマ	生産性向上
店名・所在地	株式会社大久保本社(東日暮里1・40・5、三ノ輪駅徒歩10分)
事業概要	○古紙リサイクル業。一般古紙、産業古紙を回収、荷受け、 し、選別、圧縮梱包し製紙会社に販売している。本社倉庫、戸 田営業所、多摩古紙センター府中、武蔵野センター、武里古紙 備蓄センター、多摩古紙センター昭島、新潟事業所、座間事業 所と、複数拠点で広域にわたり古紙を仕入れ、販売している。
取組内容	○古紙回収のため65台の車両を保有し運用・管理している。以前は車両運行データを収集をでで、社外での車両・かった。可行が一の行動を把握できていなかった。車両によって足り乗が悪いた。かあり、からがあり、からが悪が悪から、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、
成果・効果	○収集した車両・走行データの解析で、車両のルートを最適化。走行時間の短縮による労働生産性の向上が図られている。 ○ドライバーごとの運転状態を可視化し、危険な運転やヒヤリハットを察知することが可能となる。安全運転を啓発することができ、その結果、事故が減少し安全性が高まっている。 ○走行ルートが短縮し、ドライバーの運転状態の改善で急発進やアイドリングが減少し、燃料費の削減につながる。

١.		Ъ		https://kk.akuba.aa.in/	電	話番	号	3 8 9 1	I · 1	1 8	8
'	J	K	L	https://kk-okubo.co.jp/	代	表	者	大久保	薫		

(6)商品・サービスの改良/開発の取組事例

事例テーマ	商品・サービスの改良/開発
店名・	ハロークリーニング (西尾久3・23・11、小台駅徒歩3
所在地	分)
事業概要	○当店は、約15年前に当地にて開業。ドライ・水洗いクリーニングからアイロン仕上げ、包装まで自店で行う、地域に根差した経営を行っている。キャッシュレス化にも対応し、来店客に対する利便性にも配慮している。
取 組 内 容	○当店近隣の3中学校に通学する学生は、伸び盛りゆえに制服が小さくなると、母親同士の伝手で卒業生の制服の譲り合われている。一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、
成果・効果	○「おさがり制服プロジェクト」では、中学校別に在庫状況を店頭に提示して、購入希望者はいつでも在庫状況(制服の種類やサイズ)が分かる仕組みにしている。サイズの大きな制服の需要は高く、寄付があってもすぐに引き取られる状況である。○「街なか図書館」は、上記プロジェクトと共に SDG s の取組みの一環として、更には地域社会への貢献として行っている。○両プロジェクトともボランティアで行っているが、当店への来店のきっかけづくりにもなっている。
【店舗デーク	- 1

	Ъ			电	話番		3 8 0	0 - 0	3 6	6
U	ĸ	L	•	代	表	者	馬場	栄寿		

(7)同業・異業種連携の取組事例

事例 アーマ	同業・異業種連携
店名・	アキバボクシング&フィットネスジム(町屋2・2・2 0斉藤
所在地	ビル3F、町屋駅徒歩2分)
事業概要	○代表はプロボクサーとして、日本フェザー級 2 位。引退後、いくつかのジムでトレーナーを経て 2015 年開業。会員数約 170名。「楽しく」をテーマにイベントや雰囲気作りに力を入れ、キッズ、シニアからプロまで幅広い客層から支持される。特に近年は接触しない『エアボクシング』に力を入れており、コロナ禍の中、キッズ・シニアを中心に支持を集めている。
取組内容	区内飲食店を中心に約50店舗で特典が受けられる会員シを置いてもられる会員シを置いてもらうででは、 は
成果・効果	〇コロナの影響でフィットネス業界は打撃を受けたが、当社は 会員サービスの充実で会員数は微減であった。新規会員の約1 割は店舗配布のチラシおよび紹介によるもので、連携の効果が 大きい。

1	D		https://okiba.hoving.pot/	電話番号	5 9 0 1 - 9 7 9 2
U	K	L	https://akiba-boxing.net/	代 表 者	秋葉慶介

(8) 仕入先との連携強化の取組事例

事例テーマ	仕入先との連携強化
店名・ 所在地	お好み焼き てるぼ(西尾久1-19-9、小台駅徒歩5分)
事業概要	小台駅より徒歩5分の西尾久で、もんじゃ焼き・お好み焼きを提供している。 北海道で飲食店を経営していたことから現地の仕入れルートを持っており、地元荒川区に戻ってからもこれを維持してきた。北海道安平町のカマンベールチーズを使ったもんじゃ焼き、ラム、豚バター焼きなどが看板メニューである。
取組内容	生産者から直接仕入れる北 海道産の食材は特別な美味し さである。店主が惚れ込んだ 食材は徐々にその比率が増 え、現在は約8割に達した。 野菜だけでなく、肉、海鮮な どを取り寄せており、塩ハー ブ味のラム肉は都内では珍し
成果・効果	宴会需要が大きく減少するなか、変わらぬ素材の美味しさに こだわり提供してきた。結果、コロナ前よりさらに家族連れが 増え、地元に愛される飲食店となっている。

		•	_							
	D			电	話番	号	3 8 9	9 4 - 6	2 7 1	
U	ĸ	L	•	代	表	者	石塚	輝章		

. 参考資料

- 1. 周知・PR
- (1) はがきによる事前通知

令和4年4月

区内商業・サービス事業者の皆様へ

荒川区商業事業者訪問支援事業への ご協力のお願い

日頃より荒川区の産業振興にご協力いただきありが とうございます。この度、荒川区では今後の産業施策 に活かすことを目的に、区内の商業・サービス事業者 の実態調査を実施いたします。

今後(5月上旬~9月)、「中小企業診断士」の資格 を有する調査員が伺います。調査票にご回答いただく とともに、貴社の経営相談等にも応じます。

また、デジタル専門家の無料派遣事業の受付も行っていますので、ぜひこの機会をご利用ください。

なお、本調査結果において、事業者の個別内容を公 表することは一切ありません。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、ご協力 をお願い申し上げます。

> 《調査機関・問い合わせ先》 一般社団法人 荒川区中小企業経営協会 荒川区商業事業者訪問支援事業 事務局

荒川区西日暮里 5-14-3 サンキエームビル 501 号室 電話:03-5404-8910(10:00-17:30 土日祝除く) Mail: info_arakawa@ftcarbon.co.jp

荒川区 産業経済部 産業振興課 商業振興係

(2) 広報誌による周知 あらかわ区報 5月21日号

区内商業事業者への訪問支援事業にご協力を

区が委託した中小企業診断士が、 区内商業事業者等を訪問し、聞き取 り調査や経営課題に対するアドバイ ス等を行います。希望に応じて、デ ジタル専門家の派遣も可能です。

■5月~9月

間荒川区商業事業者訪問支援事業事務局☎(5404)8910

あらかわ産業ナビ 5月31日号



(3) 荒川区のホームページによる周知

荒川区商業事業者訪問支援事業実施の お知らせ

荒川区では今後の産業施策に活かすことを目的に、区内の商業・サービス業事業者の実態調査を実施いたします。本事業は、一般社団法人荒川区中小企業経営協会に業務委託しており、中小企業診断士の資格を有する調査員が個別に訪問し、聞き取り調査を実施するとともに、経営相談等も行います。 (調査の対象となる事業者様には、調査実施のお知らせハガキを送付しております。)

また、区内事業者のデジタル化を推進するために、デジタル専門家派遣の申請 も併せて実施しますので、是非ご活用ください。

※本調査において、事業者の個別内容を公表することは一切ありません。

なお、本件は任意での回答をお願いしております。可能な限りで構いませんの で、ご協力いただければ幸いです。

調査期間

令和4年5月上旬~令和4年9月(予定)

調査機関- 般社団法人荒川区中小企業経営協会 荒川区商業事業者訪問支援事業事務局 電話番号:03-5404-8910 (10時00分~17時30分※土日祝除く) Mail:info_arakawa@ftcarbon.co.jp / お問い合わせ 産業経済部産業振興課商業振興係 〒116-8501荒川区荒川二丁目2番3号 (本庁舎6階) 電話番号:03-3802-3111 (内線:468) ファクス:03-3803-2333

2. 調査票

(1) 基本情報調査票

基本情報調査

【以下に該当する事業者は『調査の対象外』となります】

- 小売業、卸売業、サービス業でない事業者 サービス業は、以下の一部の業種のみ調査対象
- 中小企業基本法の大企業に該当する事業者
- 支店・チェーン店 フランチャイズ店は対象となります。
- 廃業/休業している事業者

【『今後5年以内に廃業を予定』している事業者は、1枚目(表面)で調査終了となります】

事業者名		
店舗名		
業種	【情報サービス業】	情報サービス業 インターネット附随サービス業
経済センサス調		映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
查中分類	【 卸売業 】 各種商品卸	『売業 繊維・衣服等卸売業 飲食料品卸売業
	建築材料、	鉱物・金属材料等卸売業機械器具卸売業
	その他の卸	D売業
	【 小売業 】 各種商品/	v売業 織物・衣服・身の回り品小売業
	飲食料品小	・売業 機械器具小売業 その他の小売業
	無店舗小売	業
	【 不動産取引業 】 不動	加産取引業 【 宿泊業 】 宿泊業
	【飲食業】	飲食店 持ち帰り・配達飲食サービス業
	【生活関連サービス業】	洗濯・理容・美容・浴場業
		その他の生活関連サービス業 娯楽業
	【教育・学習支援業】	その他の教育・学習支援業
	【医療業】	助産所療術業歯科技工所
	【自動車整備業】	自動車整備業
	(上記の業種に該当しない	 事業者は調査対象外となります)
経営組織	個人事業主株式会	会社 有限・合資・合名・合同会社などその他
今後 5 年後までの	現状維持事業拡大	事業縮小 事業転換【 ~ は裏面へ】
事業方針	廃業【 は以下の 廃業 の	2理由を選択】
廃業の理由	当初から自分の代で廃	業予定 業績不振 将来性がない
【最大3つ選択】	後継者がいない【 は	以下の理由を選択】 従業員の高齢化 その他
後継者がいない理	親族や従業員が高齢者	親族や従業員の関心が低い
由【最大3つ選択】	親族がいない	外部の後継者が見つからない その他
	【廃業予定事業者はこれで	で調査終了です。調査票への回答は不要です。以下 <u>の調</u>
	査結果の利用の同意に署名	名し、本基本情報調査票をご提出ください。 】
調査結果の利用の	本調査結果を「荒川区の産	[業振興施策」に利用することに同意します。
同意 (廃業予定者)	【署名】氏名	役職

代表者の年齢	30 代まで 40 代 50 代 60 代 70 代以上
店舗の所有形態	土地・建物両方を自己所有 建物のみ自己所有(借地) 賃貸
営業年数	20 年未満 20 年以上 40 年未満 40 年以上 60 年未満
	60 年以上 不明
従業員の有無	本人のみ 親族のみ 親族以外の従業員やアルバイト等を雇用
従業員数	0人(本人のみ) 1~4人 5~9人 10人以上
直前期の売上高	300 万未満 300 万以上 1,000 万未満 1,000 万以上 3,000 万未満
(協力金等除く)	3,000 万以上 無回答 (答えたくない)
直前期の決算【法	黒字 収支均衡 赤字 無回答(答えたくない)
人】(協力金等除く)	
昨年の事業所得【個	事業所得 290 万以上(個人事業税の納税者)
人事業主 】(協力金	事業所得 0 超 290 万未満(個人事業税の非納税者)
等除く)	事業所得 0(個人事業税の非納税者) わからない 無回答(答えたくない)
新型コロナウイル	売上高増加の影響がある 売上高減少の影響がある 影響はない
ス感染症の影響	わからない
直前期の借入金	あり なし 無回答(答えたくない) 役員等内部借入除く、主に金融機関借入
商店会加盟の有無	加盟 非加盟
ホームページの有無	あり なし
主要顧客居住地	【一つ選択】 区内顧客 区外顧客 海外顧客 特徴なし わからない
主要顧客年齢層	【一つ選択】 40 歳まで 40~50 代 60 歳以上 特徴なし わからない
区の事業者支援策	知っている 【以下の知っている事業者支援策をすべて選択】 知らない
知っている事業者	【販売促進、商品・サービスの開発支援】
支援策【複数選択	街なか商店塾 魅力あふれる個店づくり事業(LANP)
可】	【補助金・融資あっせん】
	商業・サービス業活力創出支援事業事業・業態転換支援事業
	中小企業 魅力発信 "P R 動画制作補助 産業財産権取得補助
	クラウドファンディングサービス利用等手数料補助
	小規模企業共済加入助成中小企業倒産防止共済加入助成
	中小企業退職金共済加入助成セミナー・研修等受講補助
	中小企業融資制度
	【経営相談等】
	経営相談(にぎわいコーディネーター)
	日暮里繊維街活性化事業(ファッションショー) 高度特定分野専門家派遣
一本体用っが思っ	商業振興功労賞表彰 事業承継訪問相談
調査結果の利用の	本調査結果を「荒川区の産業振興施策」に利用することに同意します
同意(廃業予定者以外)	【署名】氏名 役職

(2) 調査票

1.貴事業所の経営状況について

(問1)新型コロナウイルス感染症の**感染拡大前(2019 年あるいは 2019 年度)**と比較した 直前期(又は昨年)の売上高の変化について、ご回答ください(協力金、補助金等の収入は除く)。

- 1 . 10%以上増加 (問 2,3 増加要因) 2 . 横ばい (10%未満の変動) (次頁問 6)
- 3.10%以上30%未満減少(間4,5減少要因)4.30%以上50%未満減少(間4,5減少要因)
- 5.50%以上減少(間4,5減少要因) 6.わからない(次頁問6)

(問2)(問1で「売上増加」の回答者のみ)「売上増加」の「外部」要因(経済動向、取引 <u>**先の業績等)**はありますか。また、「ある場合」は、その外部要因を**最大3つ**ご回答ください。</u>

- 1.売上増加につながった外部要因がある【以下選択(最大3つ)】 2.特になし

- 1.新型コロナのまん延 2.経済動向の改善 3.周辺環境の変化
- 4 . 対象顧客の拡大
- 5 . 顧客ニーズの変化 6 . 顧客の購買行動の変化

- 7.取引先の業績向上
- 8.競争の緩和 9.デジタル技術の進展
- 10.経費(原材料や人件費等)の低下 11.規制や税制の改正 12.資金調達環境の改善
- 13.人口動態の変化(少子高齢化等) 14.その他

(問3)(問1で「売上増加」の回答者のみ)「売上増加」の「内部」要因(商品・サービス の開発等)はありますか。また、「ある場合」は、その内部要因を最大3つご回答ください。

- 1.売上増加につながった内部要因がある【以下選択(最大3つ)】 2.特になし
- 1. 営業力の強化 2. ブランドカ・PR の強化 3. 商品・サービスの開発
- 4.商品・サービスの価格見直し 5.顧客単価の上昇 6.店舗の改装・設備更新

- 7.生産性(業務効率)の向上 8.デジタル技術の活用 9.従業員の採用/育成
- 10.経営体制の見直し 11.その他

(問4)(問1で「売上減少」の回答者のみ)「売上減少」の「外部」要因(経済動向、取引 **先の業績等)**はありますか。また、「ある場合」は、その外部要因を**最大3つ**ご回答ください。

- 1.売上減少につながった外部要因がある【以下選択(最大3つ)】 2.特になし
- 1.新型コロナのまん延 2.経済動向の悪化(新型コロナ除く) 3.周辺環境の変化
- 4.対象顧客の減少 5.顧客ニーズの変化
- 6 . 顧客の購買行動の変化
- 7.取引先の業績悪化 8.競争の激化
- 9.デジタル技術の進展
- 10.経費(原材料や人件費等)の上昇 11.規制や税制の改正 12.資金調達環境の悪化
- 13.人口動態の変化(少子高齢化等) 14.その他

(問5)(問1で「売上減少」の回答者のみ)「売上減少」の「内部」要因(商品・サービス **力の低下等)**はありますか。また、「ある場合」は、内部要因を**最大3つ**ご回答ください。

- 1.売上減少につながった内部要因がある【以下選択(最大3つ)】 2.特になし

- 1.営業力の低下 2.ブランド力の低下・PR の不足 3.商品・サービス力の低下
- 4. 商品・サービスの価格見直し 5. 顧客単価の下落 6. 店舗・設備の老朽化

- 7. 生産性(業務効率)の悪化 8. デジタル技術の活用不足
- 9.従業員の不足/高齢化 10.保守的な経営体制 11.資金不足 12.その他

2 . 貴事業所の経営課題について

(問6)新型コロナウイルス感染症に関連した経営の取組のうち、「効果があった」取組はあ りますか。また、「効果があった場合」は、その取組内容を**最大3つ**ご回答ください。

- 1.効果があった取組がある【効果があった取組を以下選択(最大3つ)】
- 2. 経営課題として取り組んだが、効果がなかった
- 3.新型コロナウイルス感染症に対する経営の取組は行っていない
- 1.営業力の強化

2. ブランドカ・PR の強化

3.新たな商品・サービスの開始

- 4.既存商品・サービスの見直し
- 5.新たな顧客層の開拓(顧客ターゲットの見直し) 6.既存顧客層の拡充

7.経費削減(雇用調整含む)

8. 仕入先の見直しや連携強化

9.店舗の改装・設備の更新

- 10.生産性(業務効率)の向上
- 11. デジタル技術の活用 (オンライン販売 / 商談、キャッシュ・レス化等)
- 12. 働き方改革 13. 従業員の採用/育成
- 14.経営体制の見直し

- 15.業種の見直し 16.資金調達(協力金・補助金含む) 17.その他

(問7)新型コロナウイルス感染症の「将来」の業績への影響について一つご回答ください。

- 1.将来の業績への影響はない2.1年以内の影響あり3.1年超3年以内の影響あり
- 4.3年超の影響あり 5.わからない

(問8)**今後(5年後までに)**取り組みたい**経営課題**はありますか。また、「ある場合」は、 その経営課題を**最大3つ**ご回答ください。

- 1.経営課題がある【経営課題を以下選択(最大3つ)】 2.経営課題はない
- 1.営業力の強化

2.ブランド力・PR の強化

3.新たな商品・サービスの開始

- 4.既存商品・サービスの見直し
- 5.新たな顧客層の開拓(顧客ターゲットの見直し) 6.既存顧客層の拡充

7.経費削減(雇用調整含む)

8. 仕入先の見直しや連携強化 10. 生産性(業務効率)の向上

9.店舗の改装・設備の更新

- 11. デジタル技術の活用(オンライン販売/商談、キャッシュ・レス化等)
- 12. 働き方改革 13. 従業員の採用/育成 14. 経営体制の見直し
- 15.業種の見直し 16.資金調達
- 17 . その他

(問9) 今後(5年後まで)の事業承継、経営権移転を検討していますか。また、「検討して いる場合」は、その検討状況を一つご回答ください。

- 1.事業承継等を検討している【以下選択(一つ)】 2.承継時期でない 3.未定
- 1.承継者・承継先を決定済み 2.承継者・承継先と交渉中 3.承継先を探している

(問 10) **ご存知の新たな経営課題**について**すべて【複数可)**】ご回答ください。

- 1.DX(デジタルトランスフォーメーション) 2.BCP(事業継続計画)
- 3 . SDGs (持続可能な開発目標) 4 . 2050 年カーボンニュートラル
- 5 . すべて知らない

(問 11) **関心のある新たな経営課題**について<u>すべて</u>【複数可】ご回答ください。

- 1.DX(デジタルトランスフォーメーション) 2.BCP(事業継続計画)
- 3.SDGs(持続可能な開発目標)
- 4 . 2050 年カーボンニュートラル

5. すべて関心がない

3 . デジタル技術 (インターネットやキャッシュ・レス決済等) の活用状況について

(問 12) デジタル技術(インターネットやキャッシュ・レス決裁等)の進展は売上に影響していますか。

- 1.売上増加 2.売上減少 3.影響はない 4.わからない
- (問 13)以下のデジタル機器をお持ちですか。また、「保有機器」をすべてご回答ください。
- 1. デジタル機器を持っている**【以下選択(複数可)】** 2. 持っていない (**問 17**)
- 1.パソコン 2.タブレット 3.スマートフォン 4.キャッシュ・レス決済機器

(問 14)(**問 13 で「デジタル機器を持っている」回答者のみ)** インターネット回線 すか。また、「インターネット回線の種類」を**すべて**ご回答ください。

- 1 . インターネット回線あり【以下選択(複数可)】2 . インターネット回線なし(問 17)
- 1. 有線(光回線 / ケーブル回線等) 2. 無線(モバイル Wi-Fi ルーター、ポータブル キャッシュ・レス決済端末等) 3. スマートフォン回線

(問 15)(**問 14 で「インターネット回線がある」回答者のみ)**以下のデジタル技術を活用していますか。また、「活用している場合」は、「活用用途」について**すべて**ご回答ください。

- 1. デジタル技術を活用している【以下選択(複数可)】 2. 活用していない (**問 17**)
- 1.取引先等のメール 2.ホームページ作成 3.SNSの活用 4.チラシ等の作成
- 5.キャッシュ・レス決済(問16) 6.ネット販売 7.テレワーク/オンライン商談
- 8.取引先への発注・受注 9.事務処理(経理処理等) 10.その他

(問 16)(**問 15 で「キャッシュ・レス決済を活用している」回答者のみ)**<u>キャッシュ・レス</u> <u>決済の方法</u>について<u>すべて</u>【複数可】ご回答ください。

- 1. クレジットカード 2. IC チップ決済(交通系電子マネー等)
- 3 . バーコード / QR コード決済 (PayPay、d 払い等) 4 . その他

(問 17) **今後のデジタル技術の活用の意向**について一つご回答ください。

- 1.現状の活用用途を維持 2.活用用途を拡大 3.活用用途を縮小 4.活用しない
- (問 18)(**問 17 で「デジタル技術を活用しない」回答者のみ)デジタル技術を活用しない理** 由について**最大3つ**ご回答ください。
- 1.デジタル機器(スマートフォン等)が高い 2.インターネット回線の料金が高い
- 3.利用料金(決済手数料)が高い 4.デジタル機器の使い方が難しい/わからない
- 5.顧客がデジタル技術を利用できない/利用しない 6.その他

(問 19) 荒川区では、**デジタル専門家の無料派遣事業(年間 10 時間まで)**を行っています。 **デジタル専門家の派遣を希望しますか**。希望される場合は、<u>具体的内容</u>をご回答ください。

1 . 希望する(内容:) 2 . 希望しない

4. 貴事業所の取組について

(問20)販売促進活動を実施していますか。また、「実施している場合」は、その「販売促進 活動の方法」について**すべて**ご回答ください。

- 1.販売促進活動をしている【以下選択(複数可)】 2.販売促進活動をしていない
- 1.訪問営業 2.紙媒体(チラシ等) 3.デジタル技術(E-mail、SNS、ホームページ、 ネット出品等) 4.広告代理店等(メディア/業界紙等) 5.その他

(問 21)現時点の個店同士の連携状況(共同仕入、セール、イベント等)をご回答ください。

1.連携している 2.連携していない

(問 22)**今後**の個店同士の連携の意向についてご回答ください。

- 1.現状の連携を維持 2.連携を増加したい 3.連携を減少したい 4.今後とも連携しない
- (問 23)**今後**の**商店会への加盟の意向**についてご回答ください。
- 1.加盟を継続(問25)2.新規加盟したい(問25)3.脱退予定(問24)
- 4.今後とも加盟しない(問24) 5.近隣に商店会がない(問25)

(問24)(問23で「脱退予定」「今後とも加盟しない」回答者のみ)加盟しない理由はありま すか。また、「理由がある場合」は、その理由について**最大3つ**ご回答ください。

- 1.加盟しない理由がある【以下選択(最大3つ)】 2.理由はない
- 1.加盟するメリットが感じられない 2.時間がない 3.会費が高い
- 4.商店会の活動内容や加入方法がよくわからない 5.その他

5.荒川区の商業振興施策について

(問 25) **荒川区の事業者支援策に期待**していますか。また、「期待している場合」は、その内 容を**すべて**ご回答ください。

- 1.荒川区の事業者向け支援に期待する【以下選択(複数可)】 2.期待していない
- 1.店舗の改装・設備の導入 2.販売促進・PR
- 3.デジタル技術の活用
- 5. 取引先や同業者の紹介・連携強化 6. 事業転換支援 7. 販路開拓・展示会出展
- 9.人材採用/育成
- 11. 福利厚生の充実
- 13. 専門家相談
- 15.防災対策(BCP)

- 4.新商品・新サービスの開発
- 8.海外展開・外国人対応
- 10.後継者紹介/育成
- 12.利子補給・融資あっせん
- 14.産業財産権や ISO の取得
- ____ 17.その他 16.公的支援の情報提供

(問 26)事業者支援策についてのご意見・ご要望をお聞かせください。

ご質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

令和5年2月発行

登録番号(04)0059

令和4年度荒川区商業事業者訪問支援事業 実施報告書

編集・発行 荒川区産業経済部産業振興課

〒 1 1 6 · 8 5 0 1 荒川区荒川 2 · 2 · 3 電話 0 3 · 3 8 0 2 · 3 1 1 1 (代表)

制 作 一般社団法人荒川区中小企業経営協会

〒116-001 3 荒川区西日暮里5-14- 3 サンキエームビル501

電話 03.3805.5871(代表)